

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第119期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	アイカ工業株式会社
【英訳名】	Aica Kogyo Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小野 勇治
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西堀江2288番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅1丁目1番1号
【電話番号】	(052) 533 - 3135
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務統括部担当 百々 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	143,843	150,061	151,633	163,726	191,363
経常利益 (百万円)	15,885	16,352	18,374	19,600	21,249
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,137	9,962	11,064	11,996	13,316
包括利益 (百万円)	15,325	8,297	11,943	14,951	10,684
純資産額 (百万円)	107,226	112,501	119,685	132,616	136,116
総資産額 (百万円)	147,017	153,434	164,634	189,626	191,025
1株当たり純資産額 (円)	1,581.17	1,654.14	1,759.91	1,880.13	1,936.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.99	152.62	169.48	183.76	203.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	155.82	152.51	169.39	183.66	203.86
自己資本比率 (%)	70.2	70.4	69.8	64.7	66.2
自己資本利益率 (%)	10.4	9.4	9.9	10.1	10.7
株価収益率 (倍)	17.9	15.5	17.3	21.4	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,080	14,612	18,331	16,436	13,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143	7,025	3,269	7,950	8,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,912	4,849	4,587	7,406	7,557
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,220	37,449	47,622	48,896	45,379
従業員数 (名)	3,035	3,328	3,349	3,850	3,920

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	98,053	97,304	99,536	105,513	109,053
経常利益 (百万円)	12,299	11,993	13,261	14,097	16,002
当期純利益 (百万円)	9,532	8,629	9,400	10,212	11,801
資本金 (百万円)	9,891	9,891	9,891	9,891	9,891
発行済株式総数 (千株)	67,590	67,590	67,590	67,590	67,590
純資産額 (百万円)	91,725	97,000	103,473	109,047	113,421
総資産額 (百万円)	119,718	123,380	132,050	140,473	144,076
1株当たり純資産額 (円)	1,404.57	1,485.17	1,584.34	1,669.74	1,736.66
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	43.00 (20.00)	46.00 (21.00)	85.00 (38.00)	92.00 (42.00)	103.00 (47.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	146.67	132.19	143.98	156.42	180.75
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	146.52	132.10	143.91	156.34	180.67
自己資本比率 (%)	76.6	78.6	78.3	77.6	78.7
自己資本利益率 (%)	10.9	9.2	9.4	9.6	10.6
株価収益率 (倍)	19.1	17.9	20.4	25.2	20.4
配当性向 (%)	29.3	34.8	59.0	58.8	57.0
従業員数 (名)	1,100	1,096	1,097	1,175	1,194
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(配当込))	123.7 (130.7)	106.7 (116.5)	135.1 (133.7)	182.9 (154.9)	176.6 (147.1)
最高株価 (円)	2,855	2,946	3,175	4,285	4,750
最低株価 (円)	2,040	1,910	2,150	2,897	2,975

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第117期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額には、それぞれ16円の記念配当を含んでおりません。

3 臨時従業員の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1936年10月愛知時計電機株式会社より航空機用点火栓、航空機用安全硝子・強化硝子、接着剤の事業を引き継ぎ、資本金100万円で、同社内（名古屋市南区千年字船方15番地）に本社を置き、愛知化学工業株式会社として操業を開始しました。

年月	事項
1936年10月	愛知化学工業株式会社として設立、本社を名古屋市南区千年字船方15番地に置く。
1939年7月	本社を名古屋市港区熱田前新田字中ノ組570番地に移転。
1944年3月	新川工場（現・名古屋工場：愛知県清須市西堀江2288番地）を設置、接着剤の生産。
1945年11月	本社を名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地に移転。
1946年3月	新川工場（現・名古屋工場）にて製紙の生産。
1949年5月	本社を名古屋市中区南桑名町1丁目4番地に移転。 名古屋証券取引所に株式上場。
1952年11月	本社を名古屋市南区本星崎町字南割3320番地に移転。
1957年1月	愛知電装株式会社（名古屋市）を設立。
1957年3月	点火栓事業（星崎工場・桜田工場）を愛知電装株式会社に譲渡。 本社を新川工場（現・名古屋工場）に移転。
1958年11月	愛知電装株式会社を日本電装株式会社に譲渡。
1960年1月	新川工場（現・名古屋工場）にてメラミン化粧板の生産。
1962年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1966年3月	甚目寺工場（愛知県あま市上萱津字深見24番地）を設置、新川工場（現・名古屋工場）より設備移設し接着剤の生産。
1966年6月	社名をアイカ工業株式会社と改称。
1968年2月	新星産業株式会社 - 現社名：アイカインテリア工業株式会社（愛知県小牧市）に資本参加。 （現・連結子会社）
1968年7月	アイカ中国株式会社（広島県三原市）を設立。
1968年8月	神田産業株式会社 - アイカ販売株式会社（東京都練馬区）に資本参加。
1968年12月	合併でマレーシアアイカ社（マレーシア国・ペナン市）を設立。
1971年11月	製紙の生産を中止。
1973年2月	萬代化学工業株式会社 - 現社名：アイカハリマ工業株式会社（兵庫県加西市）に資本参加。 （現・連結子会社）
1973年6月	住器建材製品の販売。
1974年3月	合併でアイカインドネシア社（インドネシア国・ジャカルタ市、現在：西ジャワ州）を設立。 （現・連結子会社）
1974年10月	本社を名古屋市中区丸の内二丁目20番19号に移転。
1977年9月	ユニオン産業株式会社 - アイカユニオン産業株式会社（長野県下伊那郡阿智村）に資本参加。
1984年2月	アジアプリント工業株式会社 - アイカテクノプリント株式会社（東京都調布市）に資本参加。
1984年6月	株式会社アイホー（名古屋市西区）を設立。
1984年12月	アイカ電子株式会社（岐阜県恵那市）を設立し、プリント配線板の生産。
1986年5月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
1987年4月	ヤマト電子株式会社 - アイカエレック株式会社（大阪市中央区）に資本参加。
1989年2月	定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更。
1995年9月	マレーシアアイカ社（マレーシア国・ペナン市）の株式を売却。
1999年3月	マイカラミネート社（マレーシア国・ペナン市）に資本参加。
1999年6月	福島工場（福島県岩瀬郡鏡石町大字鏡田字深内町46番26）を設置、化成品の生産。
2000年9月	本社を新川工場（現・名古屋工場）に移転。 合併でテクノウッド社（インドネシア国・西ジャワ州）を設立。（現・連結子会社）
2001年3月	ガンツ化成株式会社（大阪市中央区）に資本参加。 アイカユニオン産業株式会社を解散。
2001年10月	アイカ販売株式会社を吸収合併。
2002年4月	アイカ電子株式会社がアイカテクノプリント株式会社を吸収合併。
2002年10月	アイカ中国株式会社を吸収合併。

年月	事項
2002年11月	大日本色材工業株式会社（東京都千代田区）に資本参加。
2003年 5月	昆山愛克樹脂有限公司（中国・昆山市）を設立。（現・連結子会社）
2003年 9月	合併で瀋陽愛克浩博化工有限公司（中国・瀋陽市）を設立。（現・連結子会社）
2005年 4月	大日本色材工業株式会社を吸収合併。
2006年 8月	愛克樹脂貿易（上海）有限公司（中国・上海市）を設立。（現・連結子会社）
2008年10月	西東京ケミックス株式会社（東京都千代田区）に資本参加。（現・連結子会社）
2011年 6月	アイカ・ラミネーツ・インディア社（インド国・グルガオン市、現在：ニューデリー市）を設立。 （現・連結子会社）
2011年10月	アイカ・ラミネーツ・インディア社がインドボンベイパーマ社の化粧板事業を譲受け。
2012年 4月	ガンツ化成株式会社を吸収合併。
2012年 9月	アイカベトナム社（ベトナム国・ロンアン省）を設立。（現・連結子会社）
2012年12月	ダイネア・アジア・パシフィック・ホールディング社（現・アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社）（シンガポール国）に資本参加。（現・連結子会社）
2014年 4月	プリント配線板の製造・販売事業及びアイカ電子株式会社の行う事業の全てを吸収分割により R I T Aエレクトロニクス株式会社及びR I T Aエレクトロプロダクツ株式会社に承継。 アイカエレテック株式会社をR I T Aエレクトロニクス株式会社に譲渡。
2015年 3月	アイカ電子株式会社を清算結了。
2015年 9月	アイカS D Kフェノール株式会社（群馬県伊勢崎市）に資本参加。
2015年10月	アイカテック建材株式会社（東京都中央区、現在：東京都練馬区）に資本参加。（現・連結子会社）
2016年 4月	株式会社アイホーを吸収合併。
2017年10月	アイカS D Kフェノール株式会社を吸収合併。
2017年12月	アイカ・ラミネーツ・ベトナム社（ベトナム国・ドンナイ省）を設立。（現・連結子会社）
2018年 1月	本社を愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号へ移転。 エバモア・ケミカル・インダストリー社（台湾・南投市）に資本参加。（現・連結子会社）
2018年 3月	アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社（タイ国・バンコク市）を設立。 （現・連結子会社）
2018年 3月	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社がタイ・ケミカル・コーポレーション社（タイ 国・サムットプラカーン県）に資本参加。

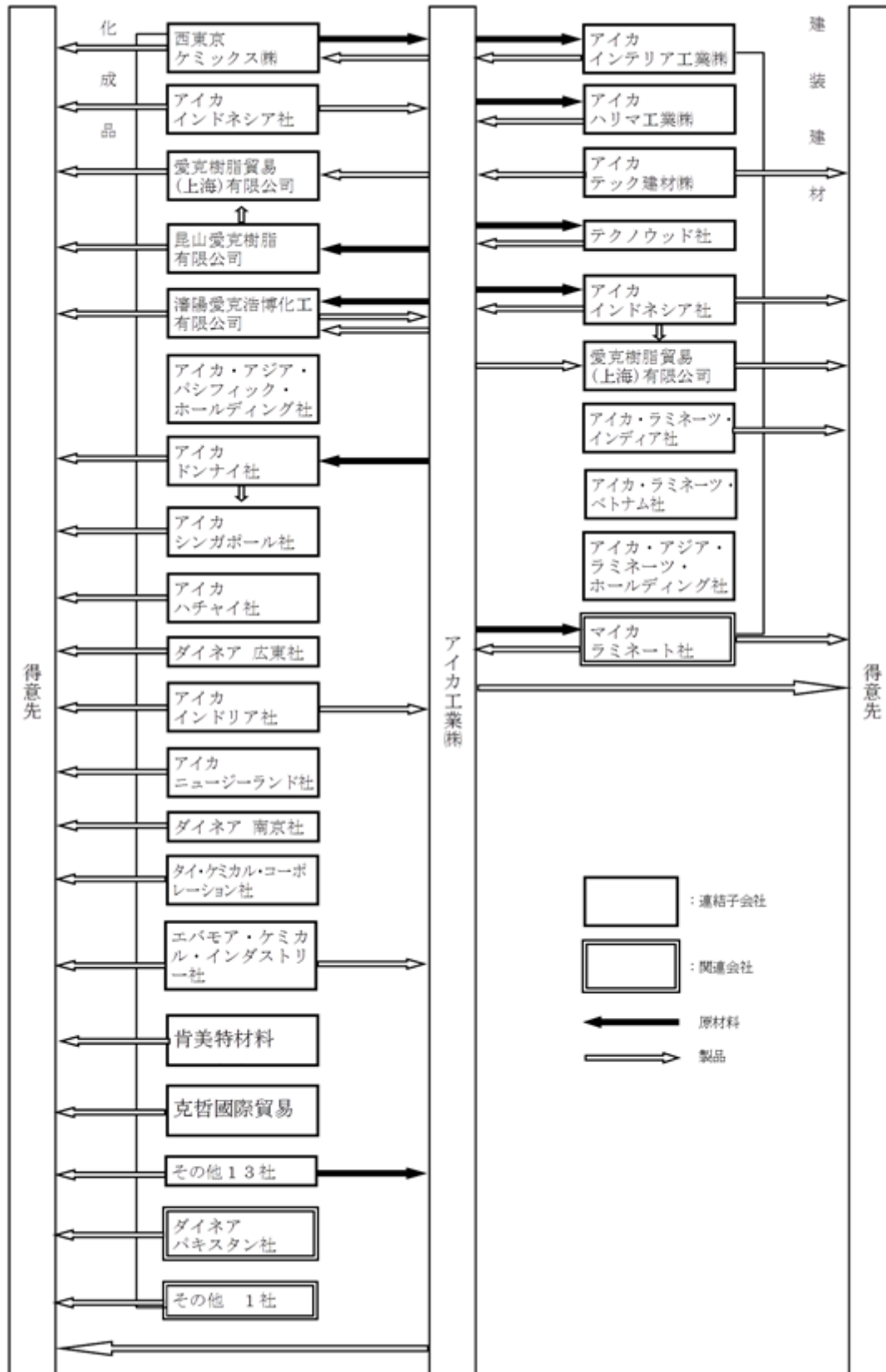
3【事業の内容】

当社グループは、アイカ工業株式会社（当社）、子会社40社及び関連会社3社により構成されており、化成
 品、建装建材の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活
 動を行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のと
 おりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、 各種接着剤、有機微粒子、他	当社、西東京ケミックス㈱、 アイカインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、 瀋陽愛克浩博化工有限公司、 愛克樹脂貿易（上海）有限公司、 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社、 アイカ ドンナイ社、アイカ ハチャイ社、 アイカ シンガポール社、ダイネア 広東社、 アイカ インドリア社、アイカ ニュージーランド社、 ダイネア 南京社、タイ・ケミカル・コーポレーション社、 エバモア・ケミカル・インダストリー社
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、 室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、 押出成形セメント板、他	当社、アイカインテリア工業㈱、アイカハリマ工業㈱、 アイカテック建材㈱、 アイカインドネシア社、テクノウッド社、 マイカラミネート社、 愛克樹脂貿易（上海）有限公司、 アイカ・ラミネーツ・インドニア社、 アイカ・ラミネーツ・ベトナム社 アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。
 上に述べた事項を、事業系統別に示した概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	その他
(連結子会社)									
アイカインテリア工業㈱	愛知県小牧市	75	建装建材	100.00	-	1	-	建装建材の 二次加工委託	土地の一部賃貸
アイカハリマ工業㈱ (注)3	兵庫県加西市	72	建装建材	100.00	-	-	-	建装建材の 製造委託	-
西東京ケミックス㈱	東京都千代田区	60	化成品	100.00	-	1	50	化成品製品・ 原材料の 販売・仕入	-
アイカテック建材㈱	東京都練馬区	450	建装建材	100.00	-	2	2,400	建装建材製品 の仕入	事務所の一部賃貸
アイカインドネシア社 (注)2	インドネシア 国西ジャワ州	3,950 千米ドル	化成品、 建装建材	48.71	-	1	-	建装建材の製 造委託	-
テクノウッド社	インドネシア 国西ジャワ州	3,300 千米ドル	建装建材	78.18	-	1	-	建装建材の 製造委託	-
昆山愛克樹脂有限公司	中国昆山市	43百万 人民币	化成品	100.00	-	1	-	化成品製品・ 原材料の 販売・仕入	-
瀋陽愛克浩博化工 有限公司(注)2	中国瀋陽市	9百万 人民币	化成品	50.00	-	-	-	化成品製品・ 原材料の 販売・仕入	-
愛克樹脂貿易(上海) 有限公司	中国上海市	11百万 人民币	化成品、 建装建材	90.00	-	-	-	化成品、建装 建材の販売	-
アイカ・ラミネーツ・ インディア社 (注)3、4	インド国 ニューデリー 市	808百万 ルピー	建装建材	100.00 (4.33)	-	-	-	-	-
アイカ・アジア・ パシフィック・ ホールディング社 (注)3	シンガポール 国	145百万 シンガ ポールドル	持株会社 化成品	100.00	-	2	-	-	-
アイカ ドンナイ社 (注)4	ベトナム国 ホーチミン市	63,289百万 ベトナム ドン	化成品	100.00 (100.00)	-	-	-	化成品原材料 の販売	-
アイカ ハチャイ社 (注)4	タイ国 ソンクラーク	165百万 タイバーツ	化成品	51.00 (51.00)	-	-	-	-	-
アイカ シンガポール社 (注)4	シンガポール 国	9百万 シンガポ ールドル	化成品	100.00 (100.00)	-	-	-	化成品原材料 の販売	-
ダイネア 広東社 (注)4	中国肇慶市	78百万 人民币	化成品	100.00 (100.00)	-	-	-	-	-
アイカ インドリア社 (注)4	インドネシア 国 ジャカルタ州	7,241百万 インドネ シア ルピア	化成品	51.00 (51.00)	-	2	-	化成品原材料 の販売	-
アイカ ニュージーランド社 (注)4	ニュージー ランド国 ニュープリ マス市	9百万 ニュ・ジ ー ランド ドル	化成品	100.00 (100.00)	-	-	-	-	-
ダイネア 南京社 (注)3、4	中国南京市	161百万 人民币	化成品	100.00 (100.00)	-	-	-	-	-
タイ・ケミカル・コー ポレーション社 (注)3、4	タイ国 サムット プラ カーン県	312百万 タイバーツ	化成品	60.00 (60.00)	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	その他
アイカ・ラミネーツ・ ベトナム社(注)3、4	ベトナム国 ドンナイ省	547,965百 万ベトナム ドン	建築建材	100.00 (16.67)	-	1	-	-	-
アイカ・アジア・ ラミネーツ・ ホールディング社(注)3	タイ国 バンコク市	320百万 タイバーツ	持株会社 建築建材	100.00	-	1	-	建築建材製 品の販売	-
エバモア・ケミカル・ インダストリー社(注)3	台湾国 南投市	993,880 千台湾ドル	化成品	50.10	-	2	-	-	-
肯美特材料科技股份 有限公司(注)4	台湾国 南投市	72,000 千台湾ドル	化成品	50.10 (50.10)	-	-	-	-	-
克哲国際貿易有限公司 (注)4	台湾国 台中市	126,000 千台湾ドル	化成品	50.10 (50.10)	-	-	-	-	-
その他 13社									
(持分法適用関連会社) ダイネア パキスタン社 (注)4	パキスタン国 カラチ市	94百万 パキスタン ルピー	化成品	24.99 (24.99)	-	-	-	-	-
その他 1社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 アイカインドネシア社及び瀋陽愛克浩博化工有限公司は議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	2,449
建装建材	1,429
全社(共通)	42
合計	3,920

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。なお、臨時従業員の範囲は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員としております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,194	39歳3ヶ月	15年5ヶ月	6,468

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	582
建装建材	570
全社(共通)	42
合計	1,194

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。なお、臨時従業員の範囲は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員としております。

(3) 労働組合の状況

アイカ工業労働組合は1946年5月に結成され2019年3月31日現在組合員数は960名であり、上部団体には加盟していません。なお、連結子会社の一部において労働組合が組織されております。
 また、労使間は円満で協調的であり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 当社グループの対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続くことが期待される一方で、2019年10月に予定されている消費増税の影響、海外経済の不確実性、為替の変動、原材料価格の上昇の影響に留意する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工は消費増税後の反動減により前年度比で減少すると見込まれるものの、政府による住宅取得支援策等の効果もあり、減少幅の緩和が予測されます。非住宅建設市場はほぼ横ばいで推移する見通しですが、技術労働者不足や建築資材不足による工事遅れも懸念され、先行きは不透明な状況です。

一方、アジア・オセアニア地域の経済は、緩やかな減速が続くことが予測されるものの、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できます。また、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や、米ドルや円に対して新興国通貨安が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

当社グループは、このような経営環境を十分認識し、社会的な課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野として機能材料事業の強化、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進してまいります。

また、当社グループは、コンプライアンス（法令順守）とCSR（企業の社会的責任）を重点方策に掲げ、社会から一層信頼される企業を目指し邁進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

< 中長期的な会社の経営方針 >

アイカグループは、「挑戦と創造」を社是に掲げ、「共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献してまいります」との経営理念のもと、以下の項目を経営方針と定め経営を進めています。

[経営方針]

化学とデザイン

化学とデザインの力で独創性のある商品をつくり、豊かな社会の実現に貢献します。

グループシナジー

技術・素材連携やチャネル活用を追求し、グループシナジーを創出します。

No. 1

事業分野や地域におけるNo. 1商品拡充します。

グローバル

海外における生産・販売拠点と人材の充実に図り、グローバル市場で持続的な成長を目指します。

人材と組織

人材を最も重要な経営資源と捉え、相互理解と成長を通じ、活力あふれる人材・組織を形成します。

コンプライアンス経営

法令や社会秩序を守り、公正で透明性の高いコンプライアンス経営を実践します。

安心・安全への約束

ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、「信頼される品質の確保」や「環境に配慮した事業活動」を推進します。

以上の経営方針のもと、2017年4月から新たに中期4ヵ年計画をスタートさせました。連結売上高2,000億円、連結経常利益220億円、ROE10%以上、海外売上比率35%以上という目標を達成するために、AS商品(1)群の拡充による国内基幹事業の成長持続、次世代を担う注力分野の育成・投資、ジャパントクノロジーの海外展開、に注力いたします。また、C&C活動(2)を通じた社員一人ひとりの成長、QEOマネジメント(3)とIT基盤刷新によるCS・ES(4)向上、コンプライアンス遵守、を重点方針に掲げ、成長を支える経営基盤を強化し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

1 AS商品

AICA Solution商品の略。様々な社会課題(インフラ老朽化・高齢化・環境・安全・人手不足など)を解決する商品

2 C&C活動

挑戦と創造(Challenge & Creation)の精神のもと、製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団活動。1977年から行っている

3 QEOマネジメント

品質(Quality)・環境(Environment)・労働安全衛生(Occupation health and safety)、三位一体のマネジメントシステム

4 CS・ES

CSは顧客満足度、ESは従業員満足度を表す

<コーポレート・ガバナンス(企業統治)の推進>

当社は「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化」を通じて、グループ会社とともに企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現させていきたいと考えています。

基本規程として「行動規範」を策定し、企業理念の精神を具体化した役員および社員の「行動指針」として定めています。更に、全社横断組織として「企業倫理委員会」を設置するなど企業統治に関する組織、規程を充実させ、企業の透明性、効率性、健全性を向上すべく推進しています。

経営の体制として、業務執行と監督機能区分を明確化するため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、経営の透明性・客観性を確保するため社外取締役を含む取締役にて構成しております。監査役会は、監査役監査の透明性、公平性を確保するため社外監査役を含む監査役にて構成しております。また、任意の諮問委員会として、社外役員を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、企業の持続的な成長と統治機能の更なる充実を目指しています。

当社では多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以上のような施策を実施しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社は「大規模買付ルール」を設定し、また当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為への対抗措置(買収防衛策)を導入いたしました。

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者に取締役会に対する必要かつ十分な情報の提供を求め、取締役会による一定の評価期間が経過した後にはじめて大規模買付行為が開始される、というものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として、当該買付提案についての反対意見の表明あるいは代替案の提示により株主の皆様を説得するに留め、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が以下 ~ のいずれかに該当し、その結果として当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、第三者委員会の勧告を十分に尊重したうえで、例外的に当該大規模買付行為に対する対抗措置をとることがあります。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的の大規模買付行為(いわゆるグリーンメーラーである場合)

当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権・ノウハウ・企業秘密情報・主要取引先や顧客等を当該大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的の大規模買付行為

当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定の大規模買付行為

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的の大規模買付行為

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付等の株式の買付を行うことをいいます）等の、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社の株式の売却を強要するおそれがある大規模買付行為

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、またはその他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、第三者委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合があります。

4. 上記2および3の取り組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

当社株式に対する大規模買付行為がなされた場合に、当該大規模買付に応じるか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として、買収防衛策を導入するものであり、上記1に述べた会社支配に関する基本方針に沿うものです。

また、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および公正性を担保するための仕組みとして、第三者委員会を設置しています。

第三者委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役および社外有識者の中から選任される委員3名以上により構成されます。

また、第三者委員会の判断の概要については、適時適切に株主および投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値および株主共同の利益に適うように透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(注) 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の非継続(廃止)について

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「基本方針」といいます）を定めるとともに、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして、本プランを導入してまいりました。

また、本プランの導入以降においても、「アイカ10年ビジョン」と中期経営計画「C&C2000」の策定やその着実な実行による企業価値の向上、増配などの株主還元の実現、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営環境の変化、買収防衛策をめぐる最近の動向、株主の皆様のご意見等を踏まえ、ガバナンス委員会や取締役会で本プランの継続の必要性を慎重に検討してまいりました。

その結果、本プランを継続する必要性が相対的に低下してきているものと判断し、2018年12月4日開催の取締役会において、本プランを継続せず、有効期間が満了する2019年6月開催の第119回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

なお、当社は、本プラン廃止後も引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組むとともに、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努め、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクについてはこれらに限られるものではありません。

(1) 特定の部門における建設需要及びリフォーム需要の依存度

当社製品は、最終製品ではなく部材に特化しているとともに、幅広い分野に浸透しているため、当社グループの業績は、特定の市場環境による大きな影響を受けにくくなっております。ただし、当社製品の中で売上構成比の高い建装建材部門の製品は、主に住宅、店舗、病院等の建設及びリフォームにおいて使用されております。また、化成品部門における外装・内装仕上塗材、塗り床材についても住宅建設資材として使用されております。このため、住宅の建設需要及びリフォーム需要のほか、店舗及び病院等の建設需要及びリフォーム需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要原材料価格の変動、主要原材料部品の調達

当社グループは、コストダウンと調達の安定性のバランスを念頭において事業を行っておりますが、原油・ナフサ価格等の高騰、中国を中心とするアジア市場の活況による原材料の需給バランスの不均衡により主要原材料価格の高騰が進んだ場合、及び供給メーカーの事情により特定原材料の調達が困難となり生産活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質、製造物責任

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が無く将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で十分に填補できない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 市場ニーズ、顧客ニーズの変化への対応

当社グループは、オリジナル性の高い技術開発を進め、安全・安心・健康・省エネルギーに配慮し、変動する国内外の市場ニーズや顧客ニーズにマッチした競争力のある新商品開発を推進しております。しかしながら、市場ニーズや顧客ニーズの変化に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連し、多くの個人情報や機密情報を有しております。これら各種情報の取り扱いについては万全の体制を整えておりますが、不測の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、対応に多額の費用負担が生じたり社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全

化成品、建装建材の製造の過程で使用される原材料の中には、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染等の環境汚染防止に取り組んでおりますが、万一、当社グループの事業活動に起因する環境汚染が発生した場合には、対応に多額の費用負担が生じたり社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社グループは、海外生産拠点の充実と資材調達のグローバル化を進め、積極的に海外での事業展開を推進しております。そのため、予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラ未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロ、天災地変など不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建の取引における変動リスクに対しては先物為替予約を締結しリスクの軽減に努めておりますが、海外拠点の事業拡大に伴い外貨建収益・費用が増加してきており、為替相場の変動により外貨建収益・費用の円貨換算額が大きく増減し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害と事故

当社グループは、大規模災害や事故により重要な事業を中断させないこと、また万一、事業活動が中断した場合においても残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させることを目的に、事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）を策定し緊急時の対策を講じておりますが、想定外の大規模災害や事故等が発生した場合には、事業所の機能停止、製造設備等の損壊等の被害により事業活動の継続に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 法的規制

当社グループは、事業展開をする上で会社法、金融商品取引法、建築基準法、個人情報保護法のほか、税制など様々な法令・規制の適用を受けており、準拠すべき法規制は多岐にわたります。

これらの法規制に加え、コンプライアンスを順守すべく研修を通じ役職員に徹底を図っておりますが、これらの法令の改変や規制の強化により当社グループの事業活動が制限され、あるいは順守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(11) 企業買収

当社グループは事業の拡大や収益性向上の有効な手段の一つとして企業買収を積極的に実施しております。

企業買収に当たっては、買収先企業の財務内容、契約関係等の入念な調査・検討を行いますが、当社グループ及び買収先企業を取り巻く事業環境の著しい変化等により、期待された利益やシナジー効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は129,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,049百万円、商品及び製品が1,241百万円増加したことに対し、現金及び預金が3,933百万円減少したことによるものであります。固定資産は61,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,485百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、191,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は48,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が797百万円、未払消費税等が263百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が345百万円、繰延税金負債が252百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、54,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は136,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益13,316百万円及び剰余金の配当6,333百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

<売上高>

当連結会計年度の売上高は191,363百万円となり、前連結会計年度と比べ16.9%増加いたしました。

<売上総利益>

経営資源の効率的な活用に一層の努力を続けるとともに、グループ一丸となって業務改革を推進し、生産効率の向上に努めましたが、原材料価格高騰の影響等を受け、売上総利益は49,506百万円となり、前連結会計年度と比べ4.0%増加にとどまりました。

<販売費及び一般管理費、営業利益>

販売費及び一般管理費は荷造運搬費、給与及び賞与等の増加や新規連結会社により増加しましたが、コスト削減やのれん償却額の減少などにより、150百万円増加にとどまり、28,672百万円となりました。この結果、営業利益は20,834百万円となり、前連結会計年度と比べ9.1%増加いたしました。

<営業外収益、営業外費用、経常利益>

営業外収益は147百万円減少の1,279百万円、営業外費用は55百万円減少の864百万円となりました。この結果、経常利益は21,249百万円となり、前連結会計年度と比べ8.4%増加いたしました。

<税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益>

税金等調整前当期純利益は21,310百万円となり、前連結会計年度と比べ8.7%増加いたしました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は13,316百万円となり、前連結会計年度と比べ11.0%増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、3,516百万円減少し、45,379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、13,275百万円の資金増加（前連結会計年度は16,436百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が21,310百万円（同19,600百万円）となったこと、減価償却費が4,207百万円（同3,638百万円）となったこと、仕入債務の785百万円増加（同3,587百万円）等の増加要因があったことと、たな卸資産の2,710百万円増加（同1,072百万円）、売上債権の1,742百万円増加（同3,630百万円）、その他の流動負債の1,714百万円減少（同118百万円の資金増加）及び法人税等の支払額7,037百万円（同6,547百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、8,147百万円の資金減少（同7,950百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,019百万円（同4,088百万円）、無形固定資産の取得による支出571百万円（同225百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、7,557百万円の資金減少（同7,406百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払6,328百万円（同5,805百万円）、非支配株主への配当金の支払822百万円（同594百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品	93,068	143.8
建装建材	51,147	109.1
合計	144,215	129.2

(注) 1 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは主として見込み生産を行っているため、記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化成品	109,062	131.5
建装建材	82,300	101.8
合計	191,363	116.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、相次ぐ自然災害の影響により一時的に足踏み状態となりましたが、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しました。また、アジア・オセアニア地域の経済は、全体としては個人消費を中心とした内需に牽引され堅調に推移しましたが、中国では一部に弱い動きも見られ、底堅さは維持しているものの、通商問題の動向及び影響、過剰債務問題を含む金融市場の動向等に留意が必要な状況が続きました。

国内建設市場においては、賃貸住宅の供給過剰感から貸家の着工が一服しましたが、分譲住宅が持ち直したことにより、住宅着工はほぼ横ばいで推移しました。非住宅関連は、企業の設備投資やインバウンド効果による工場、ホテルの新築・改修需要が増加しましたが、医療福祉施設や商業施設、オフィス等は落ち込み、着工面積は減少しました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C & C 2 0 0 0」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高191,363百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益20,834百万円（同9.1%増）、経常利益21,249百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,316百万円（同11.0%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は203.95円（同20.19円増）、ROEは10.7%（同0.6ポイント増）、海外売上比率は42.0%となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成系セグメント）

接着剤系商品は、国内においては集成材用接着剤が低迷しましたが、施工用接着剤や産業用フェノール樹脂が好調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。海外においてはアジア・オセアニア地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができたことに加えて、第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたタイ・ケミカル・コーポレーション社も寄与し、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、新築住宅向けの外装・内装仕上塗材「ジョリバット」やベランダ用防水材、土木用の補修・補強材が低迷しましたが、高耐久塗床材「アイカピュール」を中心とした工場・倉庫向けの塗り床材や、外壁タイルの剥落防止工法である「タフレジンクリアガード工法」が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料用UV樹脂や太陽電池用ホットメルトが低迷しましたが、自動車用や衛生材用のホットメルト、化粧品用の有機微粒子などが伸長し、また第1四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたエバモア・ケミカル・インダストリー社が寄与し、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は109,062百万円（前年同期比31.5%増）となりました。営業利益（配賦不能営業費用控除前）は、原材料価格高騰の影響を受けましたが、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社ののれん償却減の効果もあり、7,444百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては汎用の単色化粧板が好調であったことに加えて、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつメラミン化粧板「セルサス」や、不燃性や耐スクラッチ性などの機能を付与した高付加価値品がホテルや商業施設の新築・改修需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インドネシアやシンガポール、ベトナムを中心に売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、加工品を拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」関連商品は好調でしたが、汎用的なポリエステル化粧合板が苦戦し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧材「セラル」は、着工減の影響を受けた医療福祉施設向けが減少しましたが、待機児童問題から増設が進む育児施設、五輪関連で活況なスポーツ施設やホテルなどの新築・改修需要を獲得するとともに、駅や学校などのトイレでは「セラル消臭タイプ」の採用が拡大し、売上を伸ばすことができました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」がスポーツ施設やホテル、工場・倉庫、教育施設用途で伸長し、多機能建材「モイス」が住宅から育児施設、公共施設まで幅広い用途で採用されるなど、アイカテック建材株式会社とのシナジー商品を中心に売上を伸ばすことができました。

カウンター・ポストフォーム商品は、人工大理石「コーリアン」製の幼児用手洗いカウンターとそれに付随する収納キャビネットが、育児施設の新築・改修向けに好調に推移しました。また、高価格帯のキッチンカウンター向けに売上を伸ばしてきた高級人造石「フィオレストーン」がホテルなどの非住宅施設へも販路を広げ、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、メラミン化粧板の特性を活かした「メラフュージョンシリーズ」は好調でしたが、普及グレードの建具シリーズや医療福祉施設向け機能引戸「U.D.(ユニバーサルデザイン)コンフォートシリーズ」が低調で、売上が前年を下回りました。

このような結果、売上高は82,300百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は16,169百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

b. 当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の借入金残高は5,298百万円ですが、営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、将来必要とされる成長資金及び有利子負債の返済に対し、当面十分な流動性を確保しております。

当社グループは中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、持続的成長に向けて、設備投資、M&A、人材育成、研究開発等の戦略投資を今後さらに積極的に加速させると同時に、配当については連結配当性向50%を目処に、業績に連動した株主還元を行う方針としております。

なお、当社グループのこれらの資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、事前に十分な検討を加え、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において資金需要が発生する場合に備えております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

< 中期経営計画の進捗 >

	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期計画	2021年3月期(当初)計画
売上高	1,637億円	1,913億円	2,000億円	2,000億円
経常利益	196億円	212億円	220億円	220億円
ROE	10.1%	10.7%	10.6%	10%以上
海外売上比率	33.4%	42.0%	42%以上	35%以上

当社グループにおける経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としては、中期経営計画の中で、売上高、経常利益、ROE、海外売上比率を取り上げ、目標を設定しております。

当連結会計年度において、売上高1,913億円、経常利益212億円、ROE10.7%、海外売上比率42.0%となり、一部の目標については既に達成しており、他の項目についても目標達成に向け順調に推移しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として有価証券報告書提出会社であるアイカ工業株式会社にて行っております。その内容は、以下のとおりであります。

当社は、オリジナル性の高い技術開発を進め、安全・安心・健康、省エネルギーに配慮しながら、様々な社会課題を解決するとともに、変動する国内外の市場ニーズにマッチした競争力のある新商品開発を推進しております。また、スマートフォン、有機ELディスプレイ関連材料やLED関連材料などの機能材料事業を強化し育成するとともに海外事業の拡大に注力しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は3,208百万円であり、主な研究開発の概要とその成果は、次のとおりであります。

(1) 化成品

化成品分野におきましては、「環境」「改修」「簡易作業」をキーワードに研究開発を進めております。

接着剤系商品では、環境対応型（F対応、J A I A 4 V O C基準適合）酢酸ビニル樹脂エマルジョン系の高周波プレス用接着剤「アイカアイボンAX-623L」を開発しました。高周波適性に優れ、従来の高周波プレス用接着剤よりプレス時間の短縮が可能となり、高周波プレス機の電力削減に繋がりました。

建設樹脂系商品は、アスファルト路面の緊急補修キット「ホールメンテセット」を上市しました。キット化されており手間の掛かる計量や攪拌機が不要、また速乾性で早期に補修箇所の開放が可能となります。塗り床用途では「ピュールハードAH工法」を上市、業界初、カット目地が不要の工法で、省施工に繋がります。今後も建築・土木分野で画期的な商品開発に努めてまいります。

電子材料商品では、有機ELディスプレイや高速光通信5G対応機器用に優れたバリア性を有する高機能紫外線硬化型接着剤・封止剤「アイカアイトロン」のラインナップを拡充し、スピーディーに市場投入してまいりました。

有機微粒子商品では、環境配慮型商品として、成長著しい粉体塗料などに代表される熱硬化型樹脂に使用される応力緩和剤「スタフィロイド」のラインナップを拡充、積極的に市場投入してまいりました。今後も国内外での販売拡大と最新市場動向にマッチする新商品開発に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,371百万円であります。

(2) 建装建材

建装材分野におきましては、「意匠/デザイン」「機能」「省施工」をキーワードに、差別化を図ることができる商品の研究開発を進めております。

建装材の主力商品のメラミン化粧板では抗ウイルス機能を付与した「アイカウイルテクト」を開発しました。感染対策をより強化することができ、一般メラミン化粧板同様、耐熱性・耐薬品性に優れているため、熱湯や薬品による滅菌・消毒が頻繁に行われる医療・福祉施設での使用に適しています。

市場シェアを伸ばしている粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」に、天然の木肌のような手触りのインパクトマットとなめらかな手触りのスムーズマットを追加しました。昨今、照明のLED化に伴い、光の反射を抑えたマットな化粧板がトレンドとなっており、シックで洗練された空間演出が可能となります。また、耐擦り傷仕様の「オルティノHD」も開発、擦り傷や引っかき傷に強く、美観を維持することができるため、エレベーターやトイレブースなどに適しています。

当社の有機系技術とアイカテック建材株式会社の無機系技術とのシナジーによる不燃化粧板「ルナライト・カラー」に耐金属汚れ性能を付与した「ルナライトHD」を追加投入しました。表面の汚れや金属工具類による傷付きを低減し、壁面の美観を長期的に維持できます。今後も引き続き、有機樹脂合成技術、成形技術、デザイン力に無機技術、不燃化技術を融合させた特徴のある商品の開発に努めてまいります。

住器建材分野におきましては、住宅市場以外の商品にも注力し、「加工技術」を建装材分野とも連携した研究開発を進めております。

育児施設向けとして発売した、園児向け手洗い「キッズ洗面セット」は販売が増加しており、その関連商品として、乳幼児用安全柵「ベビーゲート」、指詰め防止機能付建具「気くばりUDドア キッズ仕様」を発売し、デザインを追加いたしました。また、キッズ向けトイレブース「まなブース」は、「セーフエッジ仕様」、「塗装エッジ仕様」の2仕様を上市し、存在感のある商品体系化を図りました。

石材事業では、高級人造石「フィオレストーン」に、トレンドを意識した2柄追加投入し、更なる市場定着化を計るとともに、新たに大板セラミックタイル「ラミナム」の12ミリ品の加工品の販売を開始いたします。

住宅市場向けとしては、造作型洗面ユニット「スマートサニタリーシリーズ」の機能追加・改定を行い、コンセプトブックを発売し選び易い商品としています。

今後も引き続き、素材をいかした加工技術で、特徴のある商品の開発に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は837百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の強化を図るべく、化成品、建装建材及び全社共通を中心に7,474百万円の設備投資を実施しております。

化成品事業部門においては、生産設備の増強・更新及び研究開発の促進等の設備投資を実施しました。この結果、設備投資総額は3,261百万円となりました。

建装建材事業部門においては、生産設備の増強・更新及び研究開発の促進等の設備投資を実施しました。この結果、設備投資総額は3,984百万円となりました。

全社部門においては、設備投資総額は、228百万円となりました。

また、上記設備投資以外にソフトウェア投資等を421百万円実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (平方米)	金額				
名古屋工場、 名古屋R&Dセンター (愛知県清須市)	建装建材	製造設備 研究用設備	1,225	462	40,621 (12,879)	81	14	293	2,076	279
甚目寺工場、 甚目寺第一R&Dセンター 甚目寺第二R&Dセンター (愛知県あま市)	化成品	製造設備 研究用設備	829	442	34,065 (990)	581	1	120	1,969	184
福島工場 福島R&Dセンター (福島県岩瀬郡鏡石町)	化成品、 建装建材	製造設備 研究用設備 販売用設備	402	117	47,257	657	0	9	1,186	68
広島工場 (広島県三原市)	化成品	製造設備	129	81	8,482	33	0	20	264	30
茨城工場 茨城R&Dセンター (茨城県古河市)	化成品 建装建材	製造設備 研究用設備	744	280	20,250	360	0	25	1,410	15
丹波工場 丹波R&Dセンター (兵庫県丹波市)	化成品	製造設備 研究用設備	611	506	34,960	493	41	34	1,687	108
伊勢崎工場 伊勢崎R&Dセンター (群馬県伊勢崎市)	化成品	製造設備 研究用設備	479	458	45,383 (679)	946	-	65	1,949	58
札幌支店 (札幌市白石区)	化成品、 建装建材	販売用設備	28	-	1,045	9	0	0	39	12
仙台支店 (仙台市若林区)	化成品、 建装建材	販売用設備	27	-	1,367	17	0	0	46	14
東京支社 (東京都練馬区)	化成品、 建装建材	販売用設備	188	1	1,791	103	0	19	313	123
名古屋支店 (名古屋市千種区)	化成品、 建装建材	販売用設備	438	13	1,507	1,203	0	65	1,720	89
大阪支店 (大阪市中央区)	化成品、 建装建材	販売用設備	505	9	863	553	0	28	1,096	70
広島支店 (広島市南区)	化成品、 建装建材	販売用設備	25	5	790	60	0	1	92	14
福岡支店 (福岡市博多区)	化成品、 建装建材	販売用設備	332	-	1,925	905	0	38	1,276	26

(注) 1 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額であります。

2 () 書は連結会社以外からの賃借中のものを内書で示しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所 名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (平方米)	金額				
アイカインテリア 工業㈱ (愛知県小牧市)	本社・ 工場	建装建材	製造設備	248	90	10,687 [4,450]	422 [250]	-	11	772 [250]	77
アイカハリマ工業㈱ (兵庫県加西市)	本社・ 工場	建装建材	製造設備	901	378	38,182 (37,334)	117	3	30	1,431	109
西東京ケミックス㈱ (東京都千代田区)	本社	化成品	販売用設備	6	-	760	102	-	2	111	44
アイカテック建材㈱ (東京都練馬区)	本社・ 工場	建装建材	製造設備 研究用設備 販売用設備	443	1,221	127,160 (67,384)	1,065	28	271	3,030	179

- (注) 1 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額であります。
 2 () 書は連結会社以外からの賃借中のものを内書で示しております。
 3 [] 書は連結会社からの賃借中のものを内書で示しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (平方米)	金額				
アイカインドネシア社 (インドネシア国 西ジャワ州)	本社・ 工場	化成品、 建築建材	製造設備 販売用設備	412	477	23,391 (23,391)	-	-	9	898	223
テクノウッド社 (インドネシア国 西ジャワ州)	本社・ 工場	建築建材	製造設備	130	14	24,724 (24,724)	-	-	4	150	104
昆山愛克樹脂有限公司 (中国昆山市)	本社・ 工場	化成品	製造設備	249	69	25,229 (25,229)	-	-	7	326	30
アイカ・ラミネーツ・ インディア社 (インド国ニューデリー)	本社・ 工場	建築建材	製造設備 販売用設備	108	254	60,230 (60,230)	-	-	18	381	177
アイカニューージーランド社 (ニューージーランド国)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	909	24	79,274 (75,598)	260	-	15	1,210	46
アイカインドリア社 (インドネシア国 ジャカルタ州)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	232	222	30,346 (30,346)	-	-	23	479	434
アイカシンガポール社 (シンガポール国)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	192	63	22,977 (22,977)	-	2	140	400	48
ダイネア南京社 (中国南京市)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	710	1,815	42,020 (42,020)	-	-	61	2,587	116
アイカハチャイ社 (タイ国ソンクラーク県)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	221	766	32,208	37	-	6	1,031	87
ダイネア広東社 (中国肇慶市)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	150	407	49,823 (49,823)	-	-	118	677	155
アイカドンナイ社 (ベトナム国 ホーチミン市)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	66	421	30,000 (30,000)	-	-	10	498	143
タイ・ケミカル・ コーポレーション社 (タイ国 サムットプラカーン県)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	141	96	31,355	855	6	39	1,138	100
エバモア・ケミカル・ インダストリー社 (台湾国南投市)	本社・ 工場	化成品	製造設備 研究用設備 販売用設備	419	654	32,775	3,691	-	13	4,779	153
肯美特材料科技股份 有限公司 (台湾国南投市)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	137	94	2,860	381	-	7	620	24
克哲国際貿易有限公司 (台湾国台中市)	本社・ 工場	化成品	販売用設備	164	9	31	36	-	0	211	6
東莞寶建高分子材料 有限公司 (中国東莞市)	本社・ 工場	化成品	製造設備 販売用設備	143	140	61,239 (61,239)	-	-	6	290	126

(注) 1 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額であります。

2 () 書は連結会社以外からの賃借中のものを内書で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,577,000
計	116,577,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,590,664	67,590,664	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,590,664	67,590,664	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事
 項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年11月15日(注)	2,300	67,590	-	9,891	-	13,277

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	33	269	248	-	4,296	4,898	-
所有株式数 (単元)	-	259,239	5,243	145,620	149,053	-	116,222	675,377	52,964
所有株式数の割合 (%)	-	38.38	0.78	21.56	22.07	-	17.21	100.00	-

(注) 自己株式2,296,226株は、「個人その他」に22,962単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,808	8.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,173	6.39
アイカ工業取引先持株会	愛知県清須市西堀江2288番地	2,140	3.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,551	2.38
アイカ工業株式保有会	愛知県清須市西堀江2288番地	1,486	2.28
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,464	2.24
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,318	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,300	1.99
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,293	1.98
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,229	1.88
計	-	21,766	33.34

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,296,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,241,500	652,415	-
単元未満株式	普通株式 52,964	-	-
発行済株式総数	67,590,664	-	-
総株主の議決権	-	652,415	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アイカ工業(株)	愛知県清須市西堀江2288番地	2,296,200	-	2,296,200	3.40
計	-	2,296,200	-	2,296,200	3.40

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,184	4,605,635
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	9,800	8,556,311	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	26	22,704	-	-
保有自己株式数	2,296,226	-	2,296,226	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡ならびに新株予約権の行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元と会社の持続的な成長を持続するため、連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案したうえで配当を行っていく考えであります。現中期経営計画「C&C2000」においては、連結配当性向50%を目処に業績に連動した株主還元を実施してまいります。ただし、この配当性向は資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し、計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記方針ならびに過去の還元実績を考慮し、期末配当金56円といたしました。この結果、年間配当金は中間配当金1株当たり47円と合わせて103円となります。

内部留保資金の用途については、既存コア事業の拡大の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考え行っています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月25日 取締役会決議	3,068	47
2019年6月25日 定時株主総会決議	3,656	56

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定と情報開示を実施していくことで経営の効率化・透明性の確保を図っていきたいと考えております。なお、2016年4月より取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、社外役員および代表取締役を構成員とする「ガバナンス委員会」を発足させました。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、統治機能の更なる充実をより一層目指してまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、取締役・監査役・執行役員制度を採用しております。

これは、()お客様の視点に立った経営を推進するために取締役が経営の重要事項の意思決定に関与すべきであること、また、()健全かつ効率的な業務執行を行うために、業務執行を担う執行役員の執行状況の監視機能を、社外取締役を含む取締役が持つべきであること、そして()社外監査役を含む監査役が、経営の意思決定および業務執行を含む経営全体の監査を行う体制が望ましいこと、を理由としております。

なお、2006年5月8日開催の取締役会において会社法第362条第5項ならびに会社法第362条第4項6号に基づき、内部統制システムの基本方針に関する事項を決議しております。

< 会社の機関の内容 >

1) 取締役・取締役会

取締役会は当社の経営に関わる重要な事項について意思決定する最高機関であり、代表取締役(小野勇治)を議長とし、取締役8名(小野勇治、百々聡、岩瀬幸廣、大村信幸、森良二、海老原健治、小倉健二(社外)、花村淑郁(社外))で構成されております。なお、取締役会の監督機能強化のため、社外取締役2名を選任しております。

定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

2) ガバナンス委員会

2016年4月より取締役会の任意の諮問委員会として、社外役員を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、企業の持続的な成長と統治機能の更なる充実を目指しています。

3) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役岩田照徳を議長とし、監査役4名(岩田照徳、小瀬村久、片桐清志(社外)、宮本正司(社外))にて監査役会が構成されており、4名のうち2名は非常勤の社外監査役であります。監査役会は、原則毎月1回開催されております。各監査役が取締役会に出席するほか常勤監査役は経営会議、経営推進会議、その他重要な会議に出席しています。また、常勤監査役のほか、必要に応じて非常勤監査役も業務執行担当部署の往査、決裁書類その他重要な書類の閲覧、国内外の子会社の調査、会計監査人からの監査報告および意見交換会議などを実施し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

4) 執行役員制度

当社は、2002年4月より執行役員制度を設け、取締役の監督機能と執行機能の分離を図ってきましたが、社内取締役が重要な執行機能を担っている実態に合わせ、2018年6月より社内取締役が執行役員を兼任する形をとっております。これにより、執行機能において執行機能の職務分掌を明確化することで業務執行の更なるスピードアップを図っております。

5) 経営会議

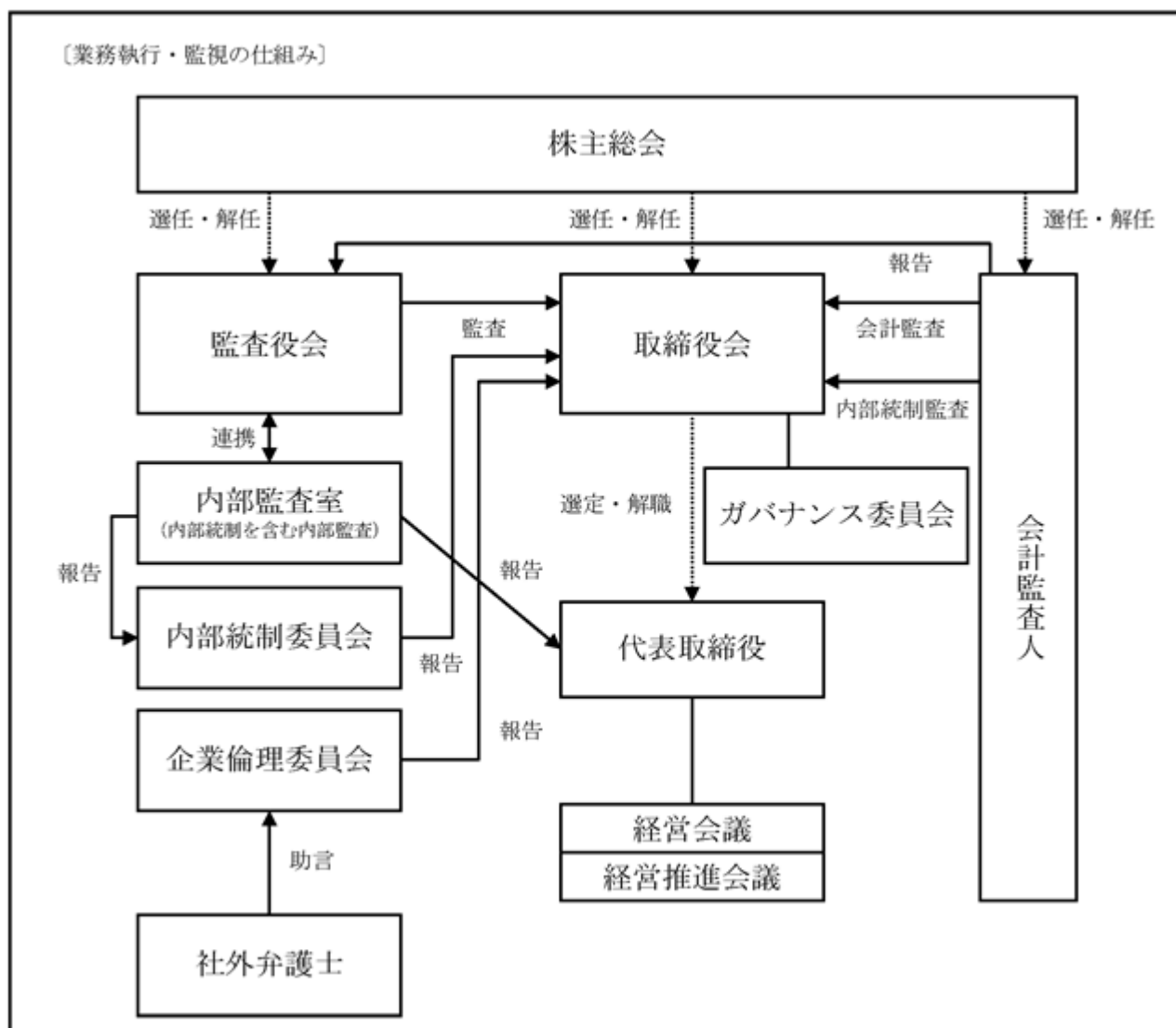
当社は、取締役に業務執行責任者を加えて構成する経営会議を設置しております。経営会議は、原則毎月1回開催され、取締役会に付議する議案の事前審議および当社規程に基づく決裁機能を有し、取締役会での決定事項の迅速な展開ならびに業務執行における審議および報告を行っております。

6) 経営推進会議

経営推進会議には、取締役、監査役、執行役員をはじめ業務執行部門の長が参加し、原則、半期毎に業務執行報告、課題検討等を行い、業務内容および執行状況の監視が行える体制をとっております。

< 企業統治の体制および内部統制の仕組み >

(2019年 6月26日現在)



・業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

< 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 >

- 1) コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役ならびに使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守するための行動規範「アイカグループ行動規範」を策定し、その行動規範に基づく具体的な行動基準を「アイカグループ社員の行動指針」にて定めています。それらを当社およびグループ全体の役員に展開し、周知徹底を図ります。
- 2) 「企業倫理委員会」において企業活動における法令遵守とそのために必要な施策の企画や立案を行い、取締役ならびに使用人への周知徹底を図ります。
- 3) 品質 (ISO9001) ・環境 (ISO14001) ・労働安全衛生 (OHSAS18001) マネジメントシステムを「三位一体の活動」として全社に展開し、各マネジメントシステムにおいて法令・法規制等の要求事項を遵守します。
- 4) 当社グループ全体で内部通報制度の自浄機能を発揮させ、早期に問題点の把握と解決を図ります。

- 5) 内部監査を専門とする組織「内部監査室」およびコンプライアンス活動を推進する組織「法務部法務グループ」が、当社グループ全体の内部統制活動、コンプライアンス体制およびコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討します。
- 6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断・排除します。また、弁護士、警察等の外部専門機関とも連携し組織的に対応します。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

- 1) 取締役の職務の執行に関する情報・文書は、社内規程および関連する文書管理マニュアルに基づき、適切な文書の保存ならびに管理体制を維持します。
- 2) 株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・経営推進会議議事録・グループ代表者会議議事録・稟議書ならびに関連資料は経営企画部が、契約書ならびに関連資料などの重要文書類は法務部法務グループがそれぞれ保管・管理します。
- 3) 取締役、執行役員、監査役は、常時これらの文書等の閲覧または謄写ができます。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- 1) 経営環境を取り巻く各種リスク（法令遵守・災害・製品・品質・物流・安全衛生・環境・情報セキュリティ・為替・原材料価格等）については、それぞれの対応部署において検証し、規程・ガイドラインを制定します。また、リスク評価は定期的に取り締役会・監査役会に報告します。
- 2) 取締役会・監査役会は、必要に応じ各種リスクについて審議し、法律上の判断が必要な場合は顧問弁護士等に意見を求めるなど対策を講じます。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

- 1) 執行役員制度を設け、取締役の監督機能と執行機能の分離を図ってきましたが、社内取締役が重要な執行機能を担っている実態に合わせ、社内取締役が執行役員を兼任する形をとり、執行機能において執行役員の職務分掌を明確化することで業務執行の更なるスピードアップを図ります。
- 2) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督することでコーポレートガバナンス強化を図ります。取締役会は、審議の活性化を図り、経営の透明性・客観性を確保するため、会社業務に精通している社内取締役と独立性・客観性・専門性を備えた社外取締役で構成します。
- 3) 年度目標は中期経営計画に基づき策定します。各部門はその目標達成に向けて目標と予算を策定し、併せて具体策を立案し実行します。

<当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- 1) 企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや理念の統一をめざし、各子会社ごとに当社の取締役・執行役員等より責任担当を決め、事業を総括的に管理します。
- 2) 当社は、子会社の経営内容を把握し、かつ業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、重要事項について当社（取締役会または代表取締役）の承認または当社への報告を求めます。
- 3) 当社は、グループ代表者会議を開催し、当社グループにおける業務執行の状況報告と重要事項の報告を行い、グループ全体の迅速な意思決定と適正な業務遂行を行います。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項>

- 1) 監査役は、監査役付を置いております。監査役付は、監査役の指示に従いその職務を行います。
なお、監査役付の独立性を確保するため、当該使用人に関する指揮命令権・人事権については、監査役・監査役会の事前の同意を得て行います。
- 2) 監査役より監査業務に必要な業務指示および命令を受けた当該使用人は、監査役が指定する補助すべき期間中は、その業務指示に関して、取締役および他の使用人の指揮命令を受けないこととし、監査役に係る業務に優先して従事します。

<取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制>

- 1) 当社および当社子会社の取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行います。
- 2) 当社および当社子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは法令に従い直ちに監査役会に報告します。その他、法定事項に加え、取締役との協議により決定する下記事項を報告します。
内部統制システムの整備・運用に関わる件、子会社の監査役の監査状況、重要な会計方針、会計基準およびその変更、業績および業績見込の発表内容、重要な開示書類の内容、稟議書および監査役から要求された会議議事録など
- 3) 監査役へ報告を行った取締役および使用人に対し、不利益が生じないことを確保します。

<監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項>

監査役職務を執行する上で必要な費用は、請求に基づき会社が負担します。

<その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

- 1) 監査役と取締役・会計監査人との意見交換ならびに内部監査部門等の協力・補助体制を確保します。
- 2) 代表取締役は、監査役会・会計監査人とそれぞれ随時意見交換会を実施しております。
- 3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、顧問弁護士、公認会計士等を活用します。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

当社は、当社および当社グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制評価報告制度に適切に対応するため「内部統制委員会」を設置し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価することにより、財務報告の信頼性を確保する体制を整備します。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制の整備当初から、内部統制システムの整備および運用状況について継続的に調査を実施しており、その内容を取締役会へ報告しております。また、調査結果で判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。当事業年度における上記体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 取締役職務の執行について

2018年6月に社内取締役が重要な職務執行機能を担っている実態に合わせ、社内取締役が執行役員を兼任する形をとり、執行機能において執行役員の職務分掌を明確化することで業務執行の更なるスピードアップを図りました。

当事業年度において、取締役会を14回開催しており、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう監督を行いました。

(2) リスクマネジメント体制の構築について

当社は、不測の損失の軽減を図るため、経営環境を取り巻く各種リスクに対応する部署を決め、必要な規程、ガイドラインを整備し、稟議手続きを通してリスク管理を実施し、定期的に行うリスク評価の結果を取締役会・監査役会に報告しています。なお、地震等の危機管理については、「危機管理規程」および「地震防災規程」を制定しており、また、BCP発動に備え、定期的に訓練を行いました(当事業年度は、工場6カ所、子会社7カ所、製造委託先3カ所で訓練を実施)。

(3) コンプライアンス体制について

当社は従業員に対し、定期的なコンプライアンス研修を実施しております(当事業年度は、営業店所向け研修10回、工場向け研修21回、子会社向け研修13回、新任管理職向け研修1回、新入社員向け研修1回開催)。また、問題の早期発見・未然防止を図るため、内部通報制度で従前より設置しております社内通報窓口「企業倫理委員会の窓」に加え、第118期事業年度より弁護士事務所外部通報窓口を設置しました。当事業年度において発生した案件に関しましては、速やかに調査の上、代表取締役、企業倫理委員会メンバーおよび監査役へ報告し、解決しております。

(4) 監査役職務の執行について

当事業年度において、監査役会を15回開催しており、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等に関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言を行いました。また、監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役職務の執行について、厳正な監視を行いました。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役/ 社長執行役員	小 野 勇 治	1956年 8月24日生	1979年 4月 当社入社 2000年 4月 当社化成開発第一部長 2002年10月 当社化成カンパニー営業部長 2004年 4月 当社化成カンパニー副カンパニー長 2004年 6月 当社執行役員 2004年10月 当社第二R & Dセンター長 2008年 4月 当社化成カンパニー長 2008年 6月 当社取締役 2009年 6月 当社常務取締役 2010年 6月 当社代表取締役 (現任)、 当社取締役社長 2018年 6月 当社社長執行役員 (現任)	(注) 3	64
取締役/ 専務執行役員 財務統括部/経営企画部/ 物流部/業務統括部/ 情報システム部担当	百 々 聡	1957年 8月16日生	1980年 4月 株式会社東海銀行入行 2003年 3月 株式会社U F J 銀行蒲郡支店長 2007年 3月 株式会社三菱東京U F J 銀行 守口支社長 2009年 4月 当社入社、当社総務部担当、 財務企画部長 2009年 6月 当社執行役員 2010年 1月 当社総合企画部長 2010年 6月 当社取締役 2012年11月 当社広報・I R室長 2013年 4月 当社海外事業部長、 西東京ケミックス株式会社 代表取締役社長 2014年 4月 当社総合企画部長 2014年 6月 当社常務取締役 2015年 4月 当社財務統括部担当 2015年10月 当社経営企画部担当、情報システム部 担当、財務統括部長 2017年 4月 当社財務統括部担当 (現任)、 物流部担当 (現任) 2018年 4月 当社業務統括部担当 (現任)、情報シ ステム部長 2018年 6月 当社取締役 (現任)、 当社専務執行役員 (現任) 2018年10月 当社経営企画部長 2019年 4月 当社経営企画部担当 (現任)、 情報システム部担当 (現任)	(注) 3	25
取締役/ 専務執行役員 建装・建材カンパニー長 /営業統括本部長	岩 瀬 幸 廣	1955年11月20日生	1979年 4月 当社入社 2002年 4月 当社首都圏第二営業統括、 東京支店長 2003年 4月 当社首都圏営業統括、東京支店長、 当社執行役員 2005年 4月 当社建装材カンパニー 副カンパニー長 2006年 4月 当社東海北陸営業統括、名古屋支店長 2008年 4月 当社市場開発部長 2009年 2月 当社九州営業統括、福岡支店長 2010年 4月 当社九州統括、中四国統括 2010年 6月 当社上席執行役員 2011年 4月 当社建装材カンパニー長 2011年 6月 当社取締役 2013年 4月 当社営業カンパニー営業統括部長 2014年 4月 当社営業カンパニー副カンパニー長、 同カンパニー首都圏担当 2015年 4月 当社建装・建材カンパニー長 (現任) 2015年10月 当社建装・建材カンパニー技術部長 2016年 6月 当社常務取締役 2017年 4月 当社直需部担当、設計推進部担当 2018年 4月 当社営業統括本部長 (現任) 2018年 6月 当社取締役 (現任)、 当社専務執行役員 (現任)	(注) 3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役/ 常務執行役員 化成成品カンパニー長/ 営業統括本部副本部長	大村 信幸	1964年4月7日生	1988年4月 三井物産株式会社入社 2003年10月 同社中部支社物資部物資室長 2008年6月 同社コンシューマーサービス事業第二本部長 2009年1月 当社入社 当社海外事業部副事業部長 2009年4月 当社海外事業部長 2009年6月 当社取締役 2011年4月 当社新規事業室長、法務監査室長、広報・IR室長 2012年11月 当社海外事業部副事業部長 2012年12月 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役副会長 2015年4月 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社取締役会長 2016年4月 当社化成成品カンパニー海外事業管掌 2017年6月 当社常務取締役 2018年4月 当社化成成品カンパニー長(現任)、営業統括本部副本部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)、当社常務執行役員(現任)	(注)3	19
取締役/ 常務執行役員 生産担当/ 購買部/ 安全環境部担当	森 良二	1959年9月29日生	1982年4月 当社入社 2000年5月 当社化粧板生産部長 2003年4月 当社建装材カンパニー生産統括部本社工場長 2006年4月 当社建装材カンパニー生産統括部長 2009年10月 当社化成成品カンパニー生産統括部長 2011年6月 当社執行役員 2012年4月 当社建装材カンパニー生産統括部長 2013年4月 当社建装・建材カンパニー生産統括部長 2013年6月 当社上席執行役員 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 当社建装・建材カンパニー生産統括部本社工場長 2018年4月 当社生産担当(現任)、購買部長 2018年6月 当社常務執行役員(現任) 2019年4月 当社購買部担当(現任)、安全環境部担当(現任)	(注)3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役/ 常務執行役員 機能材料カンパニー長	海老原 健治	1967年4月15日生	1991年4月 当社入社 2009年4月 当社R&Dセンター化学品開発部長 2010年10月 当社R&Dセンター基目寺研究所長 2013年4月 当社R&Dセンター長 2015年4月 当社機能材料カンパニー長(現任) 2017年6月 当社執行役員 2018年6月 当社上席執行役員 2019年4月 当社常務執行役員(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役	小倉 健二	1947年10月1日生	1970年4月 ソニー株式会社入社 1988年10月 ソニー長崎株式会社取締役管理部長 1995年6月 ソニー国分株式会社取締役管理部長 1997年10月 エスティ・エルシーディ株式会社 取締役管理部長 2002年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社代表取締役副社長 2005年6月 同社代表取締役社長 2011年1月 Carrier Integration株式会社 監査役、 Wafer Integration株式会社 監査役 2012年6月 株式会社クーレボ社外監査役 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年6月 株式会社クーレボ社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	花村 淑郁	1953年9月23日生	1982年4月 弁護士登録 石原法律事務所 (現 石原総合法律事務所)入所 1999年1月 名古屋地方裁判所鑑定委員(現任) 2000年4月 名古屋弁護士会あっせん仲裁 センター あっせん仲裁人(現任) 2004年4月 石原総合法律事務所副所長(現任) 2006年4月 名古屋家庭裁判所家事調停委員 (現任) 2006年10月 日本司法支援センター愛知地方 事務所地方扶助審査委員(現任) 2009年7月 愛知県建設工事紛争審査会委員 2012年10月 愛知住宅紛争審査会処理委員(現任) 2013年11月 愛知県建設工事紛争審査会会長 2015年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岩田 照 徳	1954年 6 月10日生	1977年 3 月 当社入社 2002年 4 月 当社電子カンパニー長、当社執行役員 2004年 4 月 当社建装材カンパニー副カンパニー長 2004年 6 月 当社取締役 2004年10月 当社物流部担当 2005年 4 月 当社建装材カンパニー長 2006年10月 当社第一 R & Dセンター長 2008年 4 月 当社 R & Dセンター長、 知的財産部長 2008年 6 月 当社常務取締役 2009年 7 月 当社電子カンパニー担当 2011年 6 月 当社社長補佐 2013年 4 月 当社建装・建材カンパニー長 2015年 4 月 当社社長補佐、特命事項担当 2015年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	53
常勤監査役	小瀬 村 久	1961年 6 月12日生	1985年 4 月 当社入社 2001年 4 月 当社福島営業所長 2003年 4 月 当社住器建材カンパニー埼玉支店長 2007年 4 月 当社東北営業統括、仙台支店長 2010年 4 月 当社東京支店長、 同支店住器建材カンパニー部長 2010年 6 月 当社執行役員 2010年10月 当社首都圏統括、東京支店長 2012年 6 月 当社上席執行役員 2013年 4 月 当社営業カンパニー東京支社長 2014年 4 月 当社営業カンパニー営業統括部長 2014年 6 月 当社取締役 2016年 4 月 当社首都圏統括、東京支社長 2018年 4 月 当社社長補佐、特命事項担当 2018年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	14
監査役	片桐 清 志	1946年 9 月20日生	1969年 4 月 日本電信電話公社（現 日本電信電話 株式会社）入社 1994年 4 月 日本電信電話株式会社 東海支社 副支社長 1997年 7 月 シーキューブ株式会社 顧問 経営企画室長 1998年 6 月 同社専務取締役 1999年 6 月 同社代表取締役社長 2011年 6 月 同社取締役相談役 2017年 6 月 マイプラネット株式会社 代表取締役社長（現任） 2018年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 5	0
監査役	宮本 正 司	1956年 2 月 8 日生	1978年 4 月 小西六写真工業株式会社（現 コニカ ミノルタ株式会社）入社 1985年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1989年 3 月 公認会計士登録 2005年 7 月 中央青山監査法人代表社員 2007年 8 月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ 監査法人）代表社員 2010年 9 月 有限責任あずさ監査法人理事 2014年 9 月 有限責任あずさ監査法人監事 2018年 7 月 宮本正司公認会計士事務所所長 （現任） 2019年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計					226

- (注) 1 取締役小倉健二氏及び花村淑郁氏は、社外取締役であります。
 2 監査役片桐清志氏及び宮本正司氏は、社外監査役であります。
 3 2019年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
 4 2019年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

- 5 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
春馬 学	1973年11月4日生	2001年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所開設 <重要な兼職の状況> 株式会社ネクステージ社外監査役 ポパール興業株式会社社外監査役 株式会社コプロ・ホールディングス 社外監査役	—

社外役員の状況

現在、当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定められておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外取締役、社外監査役は、当社の出身ではなく、外部から招聘した取締役、監査役であり、当社との間には、人的関係、重要な資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

社外取締役 小倉健二氏は長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任いたしました。

社外取締役 花村淑郁氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有し、2015年6月から当社社外監査役として当社の監査体制の強化に貢献しております。その知見をさらに当社の経営監督に活かし、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋げるため選任いたしました。

社外監査役 片桐清志氏は長年にわたり企業経営に携わり、リスクマネジメントに関する専門的な知識と豊富な知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言が期待できると判断したため選任いたしました。なお、片桐清志氏は当社株式300株を保有しております。

社外監査役 宮本正司氏は公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、監査体制の強化のため選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役のいずれについても一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員として両取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会等において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会等において意見を表明しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役及び監査役付（1名）を中心に、会計監査及び内部統制監査を会計監査人及び内部監査室と連携し随時実施しており、十分な監督を行っております。

なお、社外監査役1名は公認会計士の資格を有しております。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について、随時必要な実地監査を社長の直轄機関である内部監査室（4名）において実施しており、監査役又は会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

内部監査室と監査役と内部統制委員会は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、内部監査室及び会計監査人は内部統制に係る情報等の提供を受け適正な監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 河嶋聡史

指定有限責任社員 業務執行社員 杉浦野衣

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、準会員5名、その他14名

・監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案して監査法人を選任しております。監査法人の解任または不再任の決定方針については、監査役会が会計監査人の独立性及び専門性ならびに監査の実施状況に関しチェックリストを作成し、適切性を評価し、業務執行側と意見交換の上、その必要性があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の決議を行い、その決議に基づき会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の独立性、監査体制及び専門性ならびに監査の実施状況に関しチェックリストを作成して評価した結果、適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	151	42	19
連結子会社	-	-	-	-
計	43	151	42	19

当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等の業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して報酬を支払っているその他の重要な報酬の内容は、当社連結子会社に対する四半期レビュー費用で、その金額は9百万円であります。

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して報酬を支払っているその他の重要な報酬の内容は、監査証明業務に基づく報酬15百万円及び非監査業務に基づく報酬0百万円であります。

（当連結会計年度）

当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して報酬を支払っているその他の重要な報酬の内容は、当社連結子会社に対する四半期レビュー費用で、その金額は9百万円であります。

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して報酬を支払っているその他の重要な報酬の内容は、監査証明業務に基づく報酬31百万円及び非監査業務に基づく報酬3百万円であります。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査計画に基づく見積監査工数及び監査報酬について会計監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況を踏まえ監査役会で協議した結果、適正水準であると判断し同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

(報酬構成)

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績に応じて変動する業績連動報酬で構成されています。

基本報酬額は、外部公表されている他社データの水準等を参考に決定しており、短期業績連動報酬については、連結・個別の単年度の業績や目標達成度に応じて決定しております。

なお、中長期の業績連動報酬については現在は導入しておりませんが、検討事項として継続して審議しております。

(業績連動報酬)

短期業績連動報酬の報酬総額に対する構成比率は15%から20%を目安に役割に応じて決定しております。

なお、当事業年度における取締役(社外取締役を除く)の報酬については、上記記載の評価項目で取締役を個別評価(S、A、B、C、Dの5段階)し、役職毎の基準額をベースに個別報酬を決定しております。

また、短期業績連動報酬の報酬総額に対する構成比率は15%となっております。

(役職ごとの支給額)

取締役(社外取締役を除く)の報酬は外部公表されている他社データの水準等を参考に、役職毎の基準額をベースに個別評価を実施し決定しております。

なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成されています。

また、監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成されています。

(役員報酬の算定方法)

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、連結・個別の売上高・利益(営業利益等)の伸び率や期首予算に対する達成率、また担当業務の評価、中期経営計画進捗状況(ROE、海外売上比率等を含む)などを勘案し決定しております。

なお、取締役(社外取締役を除く)の個人考課は、代表取締役社長執行役員が行い、ガバナンス委員会において個別考課を含む、報酬額水準の妥当性を確認しております。

また、代表取締役社長執行役員の個別評価は、ガバナンス委員会において報告され評価プロセスや評価に対する考え方を確認することで、客観性や公正性を担保しています。

(報酬総額等を決議した株主総会の年月日及び決議内容等)

2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額370百万円以内(ただし、株式報酬型ストックオプションによる報酬等は別枠で年額30百万円以内とし、また、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内にするをご承認いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	244	204	39	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	-	-	3
社外役員	37	37	-	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的に該当する株式については、政策保有株式の保有目的から除外された株式を価値変動及び株式に係る配当によって利益を得る目的として、時価等を勘案しながら売却するために区分しております。

純投資目的以外の目的である投資株式は保有先との連携が当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合に政策保有株式として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式に関して、年2回取締役会において中長期的な経済合理性を検討し、保有意義の少ない株式については売却することとしております。また、同時に個別銘柄毎に取引内容、取引金額、今後の関係継続についての方針等を確認し、保有目的が適切かどうか検証しております。議決権行使についての具体的な基準は定めておりませんが、保有先及び当社双方の企業価値向上に資するかどうかを基準に賛否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	216
非上場株式以外の株式	50	12,273

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	61	当社の企業価値向上を図るべく取引先との連携強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	92

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
タカラスタンダード 株式会社	564,545	559,850	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1 持株会へ加入しているため	有
	956	1,001		
株式会社オカムラ	810,000	810,000	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	有
	938	1,174		
ニッコンホールディ ングス株式会社	350,100	350,100	生産・物流取引等の安定化のため(注)1	有
	916	976		
大日本印刷株式会社	313,500	313,500	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	有
	829	689		
株式会社三菱UFJ フィナンシャルグ ループ	1,413,950	1,413,950	金融取引関係等の円滑化のため(注)1	無 (注)3
	777	985		
日産化学株式会社	120,000	120,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	608	530		
株式会社日立ハイテ クノロジーズ	123,000	123,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	557	622		
三井化学株式会社	207,000	207,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	552	694		
住友不動産株式会社	103,000	91,000	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1 より密接な取引関係の強化に伴う増加	有
	472	358		
住友林業株式会社	285,500	285,500	化成品及び建装建材事業等における継続 的取引関係の維持・強化のため(注)1	有
	438	487		
永大産業株式会社	1,028,000	1,028,000	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	有
	426	565		
株式会社ノーリツ	235,900	235,900	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	有
	407	453		
株式会社ADEKA	251,000	251,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	407	481		
デンカ株式会社	116,200	116,200	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	370	414		
二チ八株式会社	115,000	115,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	350	467		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社内田洋行	102,600	102,600	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	有
	333	296		
東亜合成株式会社	241,500	241,500	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	282	302		
昭和電工株式会社	68,100	68,100	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	264	306		
クリナップ株式会社	399,800	399,800	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	有
	236	325		
東陽倉庫株式会社	600,000	600,000	生産・物流取引等の安定化のため(注)1	有
	189	222		
ショーボンドホール ディングス株式会社	23,000	23,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	無 (注)4
	169	180		
東京海上ホールディ ングス株式会社	30,500	39,300	金融取引関係等の円滑化のため(注)1	無 (注)5
	163	186		
森六ホールディ ングス株式会社	60,000	60,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	156	175		
大東建託株式会社	10,000	10,000	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	無
	154	183		
株式会社名古屋銀行	40,500	40,500	金融取引関係等の円滑化のため(注)1	有
	144	160		
株式会社カネカ	32,200	161,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1、2	有
	133	169		
大日精化工業株式会 社	44,000	44,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	132	193		
竹田印刷株式会社	200,000	200,000	営業支援業務における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	132	203		
積水化学工業株式会 社	58,000	58,000	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	無
	103	107		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	497,000	497,000	金融取引関係等の円滑化のため(注)1	無 (注)6
	85	95		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業株式会社	20,000	20,000	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	無
	70	82		
飯田グループホールディングス株式会社	30,819	29,599	化成事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1 持株会へ加入しているため	無
	61	58		
JKホールディングス株式会社	103,315	103,315	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	有
	57	95		
株式会社LIXILグループ	36,464	36,464	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	無
	53	86		
凸版印刷株式会社	27,500	55,000	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1、2	有
	45	48		
積水ハウス株式会社	25,000	25,000	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	無
	45	48		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	11,200	14,600	金融取引関係等の円滑化のため(注)1	無 (注)7
	44	62		
コマニー株式会社	30,000	30,000	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	無
	37	44		
株式会社御園座	8,000	80,000	地域文化発展への貢献のため (注)1、2	無
	32	60		
日本紙パルプ商事株式会社	6,295	9,995	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	有
	26	42		
株式会社中京銀行	10,000	10,000	金融取引関係等の円滑化のため(注)1	有
	22	23		
ヤマエ久野株式会社	14,652	14,289	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1 持株会へ加入しているため	有
	17	17		
北恵株式会社	13,000	13,000	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	有
	11	10		
ジューテックホールディングス株式会社	11,500	11,500	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	無
	11	13		
OCHIホールディングス株式会社	8,100	8,100	建装建材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため(注)1	無
	9	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
菊水化学工業株式会社	20,000	20,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	無
	7	9		
昭栄薬品株式会社	7,500	2,500	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	無
	7	8		
西華産業株式会社	5,000	10,000	化成品事業等における継続的取引関係の 維持・強化のため(注)1	有
	6	26		
株式会社稲葉製作所	3,600	3,600	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1	無
	5	4		
高島株式会社	179	-	建装建材事業等における継続的取引関係 の維持・強化のため(注)1 持株会へ加入しているため	無
	0	-		

- (注)1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄毎に保有目的、取引状況(売上、仕入、配当金等)、定性的な保有理由を含め保有意義を検証しております。
- 取得及び売却を伴わない株式の増減は、各発行会社のコーポレートアクションによる増減によるものです。
 - 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
 - ショーボンドホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるショーボンド建設株式会社は当社株式を保有しております。
 - 東京海上ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である東京海上日動火災保険株式会社は当社株式を保有しております。
 - 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
 - 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	2	212	2	244

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	0	35

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計監査人等の行う外部研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,521	45,587
受取手形及び売掛金	4 59,259	4 60,309
商品及び製品	8,550	9,791
仕掛品	1,046	1,004
原材料及び貯蔵品	6,404	7,446
その他	5,608	6,162
貸倒引当金	189	413
流動資産合計	130,200	129,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,380	36,115
減価償却累計額	23,724	23,975
建物及び構築物（純額）	2 11,656	2 12,140
機械装置及び運搬具	53,808	54,205
減価償却累計額	43,467	44,169
機械装置及び運搬具（純額）	10,340	10,035
工具、器具及び備品	9,009	10,241
減価償却累計額	7,656	8,349
工具、器具及び備品（純額）	1,353	1,891
土地	2 14,203	2 13,816
リース資産	279	294
減価償却累計額	163	194
リース資産（純額）	116	99
建設仮勘定	792	2,966
有形固定資産合計	38,464	40,949
無形固定資産		
のれん	168	319
その他	2,686	2,784
無形固定資産合計	2,855	3,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,287	1 14,828
繰延税金資産	466	440
退職給付に係る資産	582	534
その他	788	1,292
貸倒引当金	17	12
投資その他の資産合計	18,107	17,082
固定資産合計	59,426	61,136
資産合計	189,626	191,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 26,127	4 26,332
電子記録債務	4 6,058	4 6,188
短期借入金	2 4,052	2 4,556
未払法人税等	3,492	2,694
未払消費税等	486	222
賞与引当金	1,763	1,833
その他	2, 4 7,600	2, 4 6,425
流動負債合計	49,579	48,254
固定負債		
長期借入金	2 777	2 432
繰延税金負債	3,275	3,023
退職給付に係る負債	1,406	1,296
その他	1,971	1,902
固定負債合計	7,430	6,655
負債合計	57,010	54,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,279	13,279
利益剰余金	93,756	100,739
自己株式	2,011	2,007
株主資本合計	114,917	121,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,402	4,307
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	2,187	60
退職給付に係る調整累計額	243	199
その他の包括利益累計額合計	7,828	4,562
新株予約権	36	27
非支配株主持分	9,833	9,622
純資産合計	132,616	136,116
負債純資産合計	189,626	191,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	163,726	191,363
売上原価	1 116,112	1 141,856
売上総利益	47,614	49,506
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,013	8,532
広告宣伝費	1,802	1,720
給料及び賞与	7,224	7,938
賞与引当金繰入額	952	935
退職給付費用	460	249
福利厚生費	1,621	1,671
減価償却費	774	927
賃借料	556	682
その他	7,116	6,013
販売費及び一般管理費合計	1 28,521	1 28,672
営業利益	19,092	20,834
営業外収益		
受取利息	162	178
受取配当金	350	365
負ののれん発生益	244	-
その他	669	734
営業外収益合計	1,426	1,279
営業外費用		
支払利息	44	103
売上割引	161	133
固定資産処分損	331	146
その他	381	481
営業外費用合計	919	864
経常利益	19,600	21,249
特別利益		
受取保険金	-	2 282
特別利益合計	-	282
特別損失		
災害による損失	-	2 221
特別損失合計	-	221
税金等調整前当期純利益	19,600	21,310
法人税、住民税及び事業税	6,510	6,614
法人税等調整額	185	243
法人税等合計	6,324	6,857
当期純利益	13,275	14,452
非支配株主に帰属する当期純利益	1,278	1,136
親会社株主に帰属する当期純利益	11,996	13,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,275	14,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,094
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	353	2,581
退職給付に係る調整額	105	43
持分法適用会社に対する持分相当額	30	47
その他の包括利益合計	1,675	3,768
包括利益	14,951	10,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,653	10,049
非支配株主に係る包括利益	1,297	634

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,271	87,570	2,007	108,726
当期変動額					
剰余金の配当			5,810		5,810
親会社株主に帰属する当期純利益			11,996		11,996
自己株式の取得				3	3
その他		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	6,186	3	6,191
当期末残高	9,891	13,279	93,756	2,011	114,917

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,222	9	1,822	137	6,172
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	5	365	105	1,656
当期変動額合計	1,180	5	365	105	1,656
当期末残高	5,402	4	2,187	243	7,828

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	4,749	119,685
当期変動額			
剰余金の配当			5,810
親会社株主に帰属する当期純利益			11,996
自己株式の取得			3
その他			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,083	6,739
当期変動額合計	-	5,083	12,931
当期末残高	36	9,833	132,616

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,279	93,756	2,011	114,917
当期変動額					
剰余金の配当			6,333		6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		1		8	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,983	3	6,987
当期末残高	9,891	13,279	100,739	2,007	121,904

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	5,402	4	2,187	243	7,828
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,094	1	2,127	43	3,266
当期変動額合計	1,094	1	2,127	43	3,266
当期末残高	4,307	5	60	199	4,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	9,833	132,616
当期変動額			
剰余金の配当			6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			13,316
自己株式の取得			4
自己株式の処分			9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	211	3,487
当期変動額合計	9	211	3,499
当期末残高	27	9,622	136,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,600	21,310
減価償却費	3,638	4,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	233
賞与引当金の増減額(は減少)	1	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144	81
受取利息及び受取配当金	512	544
支払利息	44	103
売上債権の増減額(は増加)	3,630	1,742
たな卸資産の増減額(は増加)	1,072	2,710
その他の流動資産の増減額(は増加)	753	108
仕入債務の増減額(は減少)	3,587	785
その他の流動負債の増減額(は減少)	118	1,714
その他	1,453	24
小計	22,526	19,843
利息及び配当金の受取額	536	571
利息の支払額	79	102
法人税等の支払額	6,547	7,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,436	13,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	161
定期預金の払戻による収入	-	578
有形固定資産の取得による支出	4,088	7,019
無形固定資産の取得による支出	225	571
投資有価証券の取得による支出	508	266
投資有価証券の売却による収入	574	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,477	-
その他	204	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,950	8,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	332	198
長期借入金の返済による支出	187	311
配当金の支払額	5,805	6,328
非支配株主への配当金の支払額	594	822
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	426	231
リース債務の返済による支出	56	56
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,406	7,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	1,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,274	3,516
現金及び現金同等物の期首残高	47,622	48,896
現金及び現金同等物の期末残高	48,896	45,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数：37社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEVERMAT INVESTMENTS LIMITEDは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数：3社

主要な非連結子会社の名称

崇広サービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数：2社

主要な会社の名称

ダイネアパキスタン社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

崇広サービス株式会社

(関連会社)

マイカラミネ - ト社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社であるダイネアパキスタン社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイカインドネシア社、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社ほか29社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～25年

在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しているほか、在外連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

b ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	964百万円	953百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び土地	3,625百万円	3,359百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	416百万円	324百万円
その他流動負債(1年内返済予定の長期借入金)	133百万円	124百万円
長期借入金	449百万円	295百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	54百万円	46百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	919百万円	959百万円
支払手形	70百万円	63百万円
電子記録債務	1,106百万円	1,265百万円
その他流動負債(設備支払手形・設備電子記録債務)	45百万円	31百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,856百万円	3,208百万円

2 「受取保険金」及び「災害による損失」

「受取保険金」及び「災害による損失」は「平成30年7月豪雨」による広島工場浸水被害によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,766百万円	1,519百万円
組替調整額	66百万円	58百万円
税効果調整前	1,700百万円	1,577百万円
税効果額	520百万円	482百万円
その他有価証券評価差額金	1,180百万円	1,094百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21百万円	7百万円
組替調整額	14百万円	6百万円
税効果調整前	7百万円	1百万円
税効果額	2百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円	1百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	353百万円	2,581百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	92百万円	63百万円
組替調整額	60百万円	1百万円
税効果調整前	152百万円	62百万円
税効果額	46百万円	19百万円
退職給付に係る調整額	105百万円	43百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30百万円	47百万円
その他の包括利益合計	1,675百万円	3,768百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	67,590,664	-	-	67,590,664
合計	67,590,664	-	-	67,590,664
自己株式				
普通株式 (注)	2,303,875	993	-	2,304,868
合計	2,303,875	993	-	2,304,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加993千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	36
	合計	-	-	-	-	-	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,068	47	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	2,742	42	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,264	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	67,590,664	-	-	67,590,664
合計	67,590,664	-	-	67,590,664
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	2,304,868	1,184	9,826	2,296,226
合計	2,304,868	1,184	9,826	2,296,226

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,184千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,826千株は、新株予約権の行使により自己株式を交付したことによる減少9,800株、単元未満株式の買増請求による減少26株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	27
	合計	-	-	-	-	-	27

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,264	50	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	3,068	47	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,656	利益剰余金	56	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	49,521百万円	45,587百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	625百万円	208百万円
現金及び現金同等物	48,896百万円	45,379百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化成品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金は、海外連結子会社において主に設備投資資金として調達したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用してしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,521	49,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,259	59,259	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	284	961	677
その他有価証券	14,968	14,968	-
資産計	124,034	124,711	677
(1) 支払手形及び買掛金	26,127	26,127	-
(2) 電子記録債務	6,058	6,058	-
(3) 短期借入金	4,052	4,052	-
(4) 未払法人税等	3,492	3,492	-
(5) 未払消費税等	486	486	-
(6) 長期借入金（一年内返済予定含む）	1,099	1,099	0
負債計	41,316	41,316	0
デリバティブ取引（*）	(7)	(7)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,587	45,587	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,309	60,309	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	289	412	122
その他有価証券	13,636	13,636	-
資産計	119,823	119,945	122
(1) 支払手形及び買掛金	26,332	26,332	-
(2) 電子記録債務	6,188	6,188	-
(3) 短期借入金	4,556	4,556	-
(4) 未払法人税等	2,694	2,694	-
(5) 未払消費税等	222	222	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定含む)	742	742	0
負債計	40,737	40,737	0
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定含む)

変動金利による借入の時価については、短期的に市場金利を反映しており、また、当社の信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利による借入の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)
非上場株式	897	886
投資事業有限責任組合への出資	137	16
合計	1,034	902

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,259	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	100	100	-	-
(2) その他	-	105	302	190
合計	108,779	206	302	190

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,309	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	101	-	-
(2) その他	-	404	292	-
合計	105,836	505	292	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,052	-	-	-	-	-
長期借入金	322	322	272	133	49	-
合計	4,374	322	272	133	49	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,556	-	-	-	-	-
長期借入金	310	261	124	45	-	-
合計	4,866	261	124	45	-	-

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,068	6,324	7,743
	社債	-	-	-
	その他	507	499	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	社債	100	101	0
	その他	392	402	10
合計		15,068	7,328	7,740

(注) 非上場株式、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額217百万円、137百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,526	6,319	6,206
	社債	101	100	0
	その他	607	598	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	10	0
	社債	-	-	-
	その他	391	401	10
合計		13,636	7,430	6,205

(注) 非上場株式、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額222百万円、16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	シンガポールドル	15	-	0	0
	米ドル	169	-	1	1
合計		185	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	シンガポールドル	11	-	0	0
	米ドル	376	-	6	6
合計		387	-	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	479	-	3
	買建				
	米ドル	買掛金	903	-	3
合計			1,382	-	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	483	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	779	-	10
合計			1,263	-	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の退職給付制度も設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社を除いて国内連結子会社におきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,117百万円	6,924百万円
子会社取得による増加額	80百万円	-百万円
勤務費用	440百万円	460百万円
利息費用	95百万円	105百万円
数理計算上の差異の発生額	57百万円	68百万円
退職給付の支払額	378百万円	557百万円
合併による増加額	526百万円	-百万円
その他	99百万円	63百万円
退職給付債務の期末残高	6,924百万円	6,802百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	5,553百万円	6,146百万円
期待運用収益	118百万円	125百万円
数理計算上の差異の発生額	50百万円	56百万円
事業主からの拠出額	284百万円	253百万円
退職給付の支払額	238百万円	377百万円
合併による増加額	377百万円	-百万円
年金資産の期末残高	6,146百万円	6,091百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40百万円	45百万円
退職給付費用	17百万円	17百万円
制度への拠出額	11百万円	11百万円
退職給付に係る負債の期末残高	45百万円	51百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,107百万円	6,063百万円
年金資産	6,301百万円	6,244百万円
非積立型制度の退職給付債務	194百万円	180百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	824百万円	762百万円
退職給付に係る資産	582百万円	534百万円
退職給付に係る負債	1,406百万円	1,296百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	824百万円	762百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	440百万円	460百万円
利息費用	95百万円	105百万円
期待運用収益	118百万円	125百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円	53百万円
簡便法で計算した退職給付費用	17百万円	17百万円
その他	19百万円	-百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	368百万円	511百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	152百万円	63百万円
合計	152百万円	63百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	350百万円	287百万円
合計	350百万円	287百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	29%	30%
外国債券	10%	11%
国内株式	12%	11%
外国株式	11%	11%
保険資産（一般勘定）	17%	17%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.93%	0.93%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度66百万円
 であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年 6月23日	2007年 6月22日	2008年 6月24日	2009年 6月23日
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役8名	当社の取締役8名	当社の取締役8名	当社の取締役8名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 11,000株	普通株式 11,000株	普通株式 11,500株	普通株式 11,500株
付与日	2007年 5月24日	2008年 5月27日	2009年 5月26日	2010年 5月18日
権利確定条件	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。
対象勤務期間	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。
権利行使期間	自2007年 5月25日 至2027年 5月24日	自2008年 5月28日 至2028年 5月27日	自2009年 5月27日 至2029年 5月26日	自2010年 5月19日 至2030年 5月18日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年 6月23日	2011年 6月23日	2012年 6月22日
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役7名	当社の取締役8名	当社の取締役8名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 11,500株	普通株式 23,000株	普通株式 17,000株
付与日	2011年 5月16日	2012年 5月15日	2013年 5月16日
権利確定条件	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。
対象勤務期間	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。	該当事項は ありません。
権利行使期間	自2011年 5月17日 至2031年 5月16日	自2012年 5月16日 至2032年 5月15日	自2013年 5月17日 至2033年 5月16日

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年 6月23日	2007年 6月22日	2008年 6月24日	2009年 6月23日	2010年 6月23日	2011年 6月23日	2012年 6月22日
権利確定前							
期首(株)	-	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後							
期首(株)	900	900	2,000	3,200	6,000	12,500	9,400
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	900	900	1,200	1,200	1,300	2,500	1,800
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	800	2,000	4,700	10,000	7,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年 6月23日	2007年 6月22日	2008年 6月24日	2009年 6月23日	2010年 6月23日	2011年 6月23日	2012年 6月22日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時 平均株価(円)	3,862	3,862	3,862	3,862	3,862	3,862	3,862
付与日における 公正な評価単価(円)	-	676	664	736	716	858	1,746

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
< 繰延税金資産 >		
たな卸資産	39百万円	41百万円
賞与引当金	459百万円	476百万円
未払事業税	120百万円	177百万円
貸倒引当金	103百万円	33百万円
退職給付に係る負債	263百万円	253百万円
投資有価証券評価損	162百万円	128百万円
未実現利益	79百万円	94百万円
その他	715百万円	621百万円
繰延税金資産小計	1,943百万円	1,827百万円
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	1,476百万円	1,387百万円
繰延税金資産合計	466百万円	440百万円
< 繰延税金負債 >		
圧縮積立金	131百万円	135百万円
その他有価証券評価差額金	2,024百万円	1,514百万円
連結子会社の評価差額	1,274百万円	1,209百万円
その他	1,320百万円	1,550百万円
繰延税金負債小計	4,751百万円	4,410百万円
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	1,476百万円	1,387百万円
繰延税金負債合計	3,275百万円	3,023百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用	30.6%
(調整)	後の法人税等の負担率との間の差	
交際費等永久に損金に算入されない項目	異が法定実効税率の100分の5以	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	下であるため注記を省略しており	2.7
海外子会社の留保利益	ます。	3.9
受取配当金連結消去に伴う影響額		2.6
連結子会社の税率差異		1.9
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化成品	建築建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,911	80,815	163,726	-	163,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,576	-	2,576	2,576	-
計	85,487	80,815	166,303	2,576	163,726
セグメント利益	6,537	15,623	22,161	3,068	19,092
セグメント資産	86,172	68,696	154,868	34,758	189,626
その他の項目					
減価償却費	2,077	1,365	3,442	127	3,569
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,711	1,318	4,029	493	4,522

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化成品	建築建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,062	82,300	191,363	-	191,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,770	-	2,770	2,770	-
計	111,833	82,300	194,134	2,770	191,363
セグメント利益	7,444	16,169	23,614	2,779	20,834
セグメント資産	86,079	71,794	157,873	33,151	191,025
その他の項目					
減価償却費	2,590	1,441	4,032	140	4,173
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,350	4,088	7,439	457	7,896

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 3,068百万円及び 2,779百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用 3,067百万円及び 2,780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額34,758百万円及び33,151百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産34,758百万円及び33,151百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
109,073	53,363	1,289	163,726

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	合計
19,885	18,578	38,464

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
110,987	78,847	1,528	191,363

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	合計
22,106	18,843	40,949

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	建装建材	調整額	合計
当期償却額	1,329	-	-	1,329
当期末残高	168	-	-	168

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	建装建材	調整額	合計
当期償却額	58	-	-	58
当期末残高	319	-	-	319

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

化成品において、エバモア・ケミカル・インダストリー社の株式を取得したことにより244百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。
- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
 - ・親会社情報
 連結財務諸表提出会社には、親会社はありません。
 - ・重要な関連会社の要約財務情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880円13銭	1,936円87銭
1株当たり当期純利益金額	183円76銭	203円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183円66銭	203円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,996	13,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	11,996	13,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,286	65,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	34	28
(うち新株予約権(千株))	(34)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,616	136,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,870	9,649
(うち新株予約権(百万円))	(36)	(27)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,833)	(9,622)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,746	126,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	65,285	65,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,052	4,556	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	322	310	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	52	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	777	432	1.6	2020年～ 2023年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	115	76	-	2020年～ 2024年
その他有利子負債				
取引先預り保証金	445	425	0.2	-
合計	5,768	5,852	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	261	124	45	-
リース債務	21	11	11	9

4 その他有利子負債中の取引先預り保証金については、連結決算日後5年間の返済予定金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,703	90,832	140,703	191,363
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,570	9,709	15,299	21,310
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,643	6,044	9,458	13,316
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	40.49	92.58	144.86	203.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	40.49	52.09	52.28	59.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,238	27,009
受取手形	3 14,114	3 14,430
売掛金	1 27,791	1 28,688
有価証券	100	-
商品及び製品	4,319	5,147
仕掛品	414	398
原材料及び貯蔵品	1,252	1,347
短期貸付金	1 2,001	1 2,452
未収入金	1 1,747	1 2,229
その他	1 324	1 257
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	80,297	81,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,727	5,587
構築物	467	496
機械及び装置	2,402	2,598
車両運搬具	51	51
工具、器具及び備品	587	801
土地	6,353	6,348
リース資産	65	58
建設仮勘定	261	764
有形固定資産合計	14,917	16,706
無形固定資産		
ソフトウェア	280	274
その他	344	551
無形固定資産合計	625	826
投資その他の資産		
投資有価証券	15,258	13,819
関係会社株式	25,651	26,970
関係会社出資金	3,081	3,106
その他	646	686
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	44,633	44,581
固定資産合計	60,176	62,115
資産合計	140,473	144,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 190	3 175
電子記録債務	1, 3 6,479	1, 3 6,688
買掛金	1 15,491	1 15,492
リース債務	7	7
未払金	33	39
未払費用	1 2,061	1 2,042
未払法人税等	2,450	1,848
未払消費税等	345	152
賞与引当金	1,350	1,395
その他	1, 3 1,274	1, 3 1,446
流動負債合計	29,686	29,288
固定負債		
リース債務	60	53
繰延税金負債	1,154	800
その他	524	513
固定負債合計	1,740	1,366
負債合計	31,426	30,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金		
資本準備金	13,277	13,277
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	13,282	13,283
利益剰余金		
利益準備金	1,622	1,622
その他利益剰余金		
圧縮積立金	290	292
別途積立金	16,976	16,976
繰越利益剰余金	63,573	69,039
利益剰余金合計	82,463	87,931
自己株式	2,011	2,007
株主資本合計	103,626	109,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,388	4,299
繰延ヘッジ損益	4	5
評価・換算差額等合計	5,384	4,294
新株予約権	36	27
純資産合計	109,047	113,421
負債純資産合計	140,473	144,076

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 105,513	1 109,053
売上原価	1 74,138	1 76,954
売上総利益	31,374	32,098
販売費及び一般管理費	2 18,187	2 18,299
営業利益	13,186	13,798
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,071	1 2,172
その他	1 411	1 427
営業外収益合計	1,483	2,600
営業外費用	572	396
経常利益	14,097	16,002
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	251	-
受取保険金	-	3 282
特別利益合計	251	282
特別損失		
災害による損失	-	3 221
特別損失合計	-	221
税引前当期純利益	14,349	16,063
法人税、住民税及び事業税	4,335	4,135
法人税等調整額	197	126
法人税等合計	4,137	4,261
当期純利益	10,212	11,801

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,891	13,277	4	13,282	1,622	290	16,976	59,171	78,061
当期変動額									
剰余金の配当								5,810	5,810
当期純利益								10,212	10,212
圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	4,401	4,401
当期末残高	9,891	13,277	4	13,282	1,622	290	16,976	63,573	82,463

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,007	99,228	4,217	9	4,208	36	103,473
当期変動額							
剰余金の配当		5,810					5,810
当期純利益		10,212					10,212
圧縮積立金の取崩		-					-
自己株式の取得	3	3					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,170	5	1,175		1,175
当期変動額合計	3	4,397	1,170	5	1,175	-	5,573
当期末残高	2,011	103,626	5,388	4	5,384	36	109,047

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,891	13,277	4	13,282	1,622	290	16,976	63,573	82,463
当期変動額									
剰余金の配当								6,333	6,333
当期純利益								11,801	11,801
圧縮積立金の積立						2		2	-
圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	2	-	5,465	5,468
当期末残高	9,891	13,277	5	13,283	1,622	292	16,976	69,039	87,931

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,011	103,626	5,388	4	5,384	36	109,047
当期変動額							
剰余金の配当		6,333					6,333
当期純利益		11,801					11,801
圧縮積立金の積立		-					-
圧縮積立金の取崩		-					-
自己株式の取得	4	4					4
自己株式の処分	8	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,088	1	1,089	9	1,099
当期変動額合計	3	5,473	1,088	1	1,089	9	4,374
当期末残高	2,007	109,099	4,299	5	4,294	27	113,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	4年～25年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 為替予約
- b ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであるため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」1,956百万円は「流動資産」の「繰延税金資産」801百万円と相殺して「固定負債」の「繰延税金負債」1,154百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が801百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,984百万円	3,660百万円
短期金銭債務	3,672百万円	3,887百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
アイカインドネシア社	441百万円	275百万円

3 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	856百万円	921百万円
支払手形	37百万円	28百万円
電子記録債務	1,059百万円	1,206百万円
その他流動負債(設備電子記録債務)	20百万円	18百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,129百万円	3,739百万円
仕入高	21,036百万円	22,263百万円
営業取引以外の取引による取引高	819百万円	1,897百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	1,571百万円	1,478百万円
荷造運搬費	5,318百万円	5,607百万円
給与及び賞与	4,384百万円	4,670百万円
賞与引当金繰入額	753百万円	739百万円
退職給付費用	241百万円	213百万円
減価償却費	530百万円	557百万円

3 「受取保険金」及び「災害による損失」

「受取保険金」及び「災害による損失」は「平成30年7月豪雨」による広島工場浸水被害によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,398百万円、関連会社株式571百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,080百万円、関連会社株式571百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
< 繰延税金資産 >		
たな卸資産	10百万円	16百万円
賞与引当金	413百万円	426百万円
未払事業税	161百万円	151百万円
貸倒引当金	3百万円	-百万円
投資有価証券評価損	161百万円	127百万円
新株予約権	11百万円	8百万円
その他	441百万円	419百万円
(A) 繰延税金資産合計	1,203百万円	1,149百万円
< 繰延税金負債 >		
圧縮積立金	127百万円	128百万円
土地時価評価差額	141百万円	141百万円
その他有価証券評価差額金	2,018百万円	1,510百万円
その他	69百万円	168百万円
(B) 繰延税金負債合計	2,357百万円	1,949百万円
繰延税金資産の純額 ((A) + (B))	1,154百万円	800百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	3.6
住民税均等割	0.3	0.3
源泉税税額控除額	1.1	0.0
特別減税による影響	0.9	1.4
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	26.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,727	1,206	33	312	5,587	8,282
	構築物	467	85	1	55	496	2,106
	機械及び装置	2,402	978	5	777	2,598	17,542
	車両運搬具	51	36	0	36	51	406
	工具、器具及び備品	587	523	0	308	801	4,834
	土地	6,353	4	9	-	6,348	-
	リース資産	65	-	0	7	58	54
	建設仮勘定	261	3,324	2,820	-	764	-
	計	14,917	6,158	2,871	1,498	16,706	33,226
無形固定資産	ソフトウェア	280	111	-	117	274	-
	その他	344	321	111	2	551	-
	計	625	433	111	120	826	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	-	12	-
賞与引当金	1,350	1,395	1,350	1,395

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL http://www.aica.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2 電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第118期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第118期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第119期 第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月6日 関東財務局長に提出
	(第119期 第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月5日 関東財務局長に提出
	(第119期 第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月5日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

アイカ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野 衣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイカ工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイカ工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

アイカ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 野 衣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。